

公表時間
7月10日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2017年7月10日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2017年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2017年7月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 4
• 北海道	… 5
• 東北	… 9
• 北陸	…13
• 関東甲信越	…17
• 東海	…21
• 近畿	…25
• 中国	…29
• 四国	…33
• 九州・沖縄	…37

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 森本(Tel. 03-3277-1357)










I. 各地域の景気判断の概要





(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、6地域（北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）で、「緩やかに拡大している」、「緩やかな拡大に転じつつある」等としているほか、3地域（北海道、東北、四国）では、「緩やかな回復を続けている」等としている。この背景をみると、海外経済の緩やかな成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、労働需給が着実に引き締まりを続け、個人消費の底堅さが増しているなど、所得から支出への前向きな循環が強まっていることなどが挙げられている。

前回（2017年4月時点）と比較すると、5地域（北海道、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）で総括判断を引き上げている。主な背景をみると、①生産が、海外向けの電子部品・デバイスや生産用機械を中心に増加していること（北海道、関東甲信越、近畿、中国）、②個人消費が、耐久消費財や高額品の販売堅調などから上向いていること（関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）、③公共投資について、災害復旧関連工事が進捗し、昨年度の補正予算関連工事の発注も顕在化しつつあること（北海道、関東甲信越、九州・沖縄）が挙げられている。一方、残り4地域では、総括判断に変更はないとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【17/4月判断】	前回との比較	【17/7月判断】
北海道	緩やかに回復している		回復している
東北	緩やかな回復基調を続けている		緩やかな回復基調を続けている
北陸	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
関東甲信越	緩やかな回復基調を続けている		緩やかな拡大に転じつつある
東海	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
近畿	緩やかに回復している		緩やかな拡大基調にある
中国	緩やかに回復している		緩やかに拡大しつつある
四国	緩やかな回復を続けている		緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに回復している		地域や業種によってばらつきがみられるものの、緩やかに拡大している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回は比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	増加している	増加している	雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している	緩やかに増加している	底堅く推移している
北陸	北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗や政府の経済対策に対応した補正予算の執行などを反映して、増加している	高水準となっている	雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、株高等によるマインド面の好転も寄与して、着実に持ち直している
関東 甲信越	持ち直している	増加している	底堅さを増している
東海	増加しつつある	着実に増加を続けている	緩やかに持ち直している
近畿	減少している	増加基調にある	雇用・所得環境が改善するもとで、総じてみれば緩やかに増加している
中国	持ち直している	緩やかに増加している	底堅さを増している
四国	持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	発注ベースの増加が続く中、全体として持ち直している	企業収益の改善もあって、緩やかに増加している	スーパーの一部で弱めの動きがみられているものの、耐久財の買い替え需要が増加しているほか、観光面も着実に持ち直していることから、全体として回復している

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
高水準ながらも弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
振れを伴いつつも、貸家を中心として、基調としては増加している	強い増勢が続いている	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
横ばい圏内の動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な引き締まりを続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
横ばい圏内の動きとなっている	緩やかな増加基調にある	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
横ばい圏内の動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得環境をみると、労働需給が改善を続けるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
緩やかに増加している	緩やかに増加している	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
持ち直している	振れを伴いつつも、足もと持ち直しの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している	四国
被災地での復興需要に加え、低金利環境等を背景に、高水準で推移している	旺盛な海外需要を背景に、高水準で推移している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は新規求人の増加等を背景に引き締まっており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している	九州・ 沖縄

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、増加している。輸出は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。

生産は、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、6月短観における企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨夏の台風被害の復旧工事などから、増加基調を続けている。

輸出は、緩やかに持ち直している。

品目別にみると、化学製品や食料品を中心に、緩やかに持ち直している。

設備投資は、増加している。

6月短観（北海道地区）における2017年度の設備投資は、製造業を中心に、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。

百貨店では、横ばい圏内の動きとなっている。スーパーでは、生鮮食品や惣菜を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、新型車投入効果から、増加している。家電販売では、携帯電話が低調であるものの、白物家電が堅調な動きとなっていることから、下げ止まっている。

観光については、好調に推移している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家および分譲は緩やかに持ち直している。貸家は増加傾向にあるものの、増勢が鈍化している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械では、通信機器向けや車載向けを中心に、増加している。輸送機械では、北米向けを中心に、鉄鋼では、自動車向けを中心に、それぞれ高めの生産水準となっている。窯業・土石では、道内建設需要を背景に、持ち直している。金属製品では、道内建設需要や海外需要を背景に、緩やかに持ち直している。食料品では、原材料調達の困難化に伴い、乳製品や水産加工品を中心に、やや弱めの動きとなっている。紙・パルプでは、低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の動向を背景に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・昨夏の台風被害に伴う復旧工事の発注が続いている。こうした中、技術者の人手不足や建機・資材の不足から入札不調の懸念が生じている（釧路<札幌>）。 ・建設作業員の人手不足からか、道央・道東での昨夏の台風被害の復旧工事の話が道南地域にまで舞い込んでくる（函館）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道産のブランド力向上を背景に、ホタテなどの水産物は海外からの引き合いが強く、単価が上昇しており、輸出額は堅調に推移している（札幌[卸売]）。 ・中国における建設機械需要の高まりを受けて、建設機械向けの特殊鋼製品の輸出額が増加に転じている（札幌[鉄鋼]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の健康志向の高まりによる機能性表示食品の需要増加を受けて、利益率の高い同製品の製造ラインを増設している（札幌[食料品]）。 ・昨年の観光ハイシーズンに、北海道新幹線開業効果から宿泊施設のキャパシティ不足が生じたため、宿泊施設の増築に取り組んでいる（函館[宿泊]）。 ・商業施設の乏しい過疎地域への出店により、日用品や食料品を含めた地域の需要を幅広く取り込む考えにある（函館[小売]）。 ・水産加工業では、原料の安定的な調達を目的とした養殖場の拡大、冷凍庫や加工施設の拡充がみられている。また、省人化および稼働率の向上のための機械導入を行う先もみられている（釧路[食料品]<札幌>）。 ・グループ会社間の商品発注や在庫・販売などの情報システムを統合し経営効率を高めていく（札幌[小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・衣料品販売では、中間所得層において賃金が増加しているためか、春先から足もとにかけて初夏物衣料品などの売れ行きが良い（札幌[百貨店]）。 ・価格が高めであっても高品質の食材を求める傾向が強い中、上質な生鮮食品の品揃えを強化していることが奏功し、全体の売上増加につながっている（札幌[スーパー]）。 ・中食需要の高まりなど消費者ニーズの変化を捉え、惣菜や冷凍食品の新商品を投入していることが奏功し、売上増加につながっている（札幌[コンビニ]）。 ・新型車は安全性能の高さが顧客から高い支持を受けており、販売が好調となっている（札幌[自動車販売]）。 ・新築マンションの近くの店舗において、家電製品のまとめ買いをする姿がみられている（函館[家電販売]）。 ・GW期間中の旅行取扱額は、曜日構成に恵まれ前年比大幅に増加。特にハワイや欧州など、遠方地域かつ長期間の旅行需要が好調であった（札幌[旅行]）。 ・観光トップシーズン（6～8月）の宿泊予約は、北海道新幹線の開業に沸いた前年と同レベルにある（函館[宿泊]）。 ・主要顧客である高齢者の来店客数が減少している。高齢化の一段の進展により高齢者の生活圏が狭まり、徒歩圏内で買い物を済ませているのではないかと（函館[百貨店]）。 ・婦人服販売はeコマース（電子商取引）を含め競合が多いため、紳士服より値引

個人消費等	<p>き競争が激しく売上が構造的に減少傾向にある（釧路[小売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日用品や飲料などに対しては、節約志向が根強いいため低価格販売を行っているほか、クーポン券の配布によりさらに割安感を強めている（札幌[コンビニ]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 30歳代のファミリー層が低金利の住宅ローンを利用して一戸建てを購入する動きが続いている（函館）。 貸家では、相続税の節税対応を目的とした投資に一服感が漂ってきている（札幌）。 地主や一部農家等による貸家への投資需要は堅調。ただ、中古アパートの入居率低下を指摘する声もあり、今後も投資需要が継続するか注視している（釧路）。 分譲マンションでは、地価の上昇などを背景に、札幌市内中心部の物件価格が高額となり成約率が低下したことから、新規供給を抑制してきたが、足もと比較的需要が見込める郊外へシフトすることで供給を再開している（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 堅調な海外需要に加えて、自動車の電装化や中国におけるスマホの高機能化等を背景に、生産量が増加している（札幌[電気機械]）。 国内メーカーにおける製造工程の自動化や生産効率改善の取り組みが進む中、高性能の産業用機械向け半導体の引き合いが強まっている（札幌[電気機械]）。 自動車部品の生産は、北米および中国向けが引き続き高水準となっている（札幌[輸送用機械]）。 昨夏の台風被害の復旧工事が本格化していることから、河川護岸用のコンクリートブロックの需要が急激に高まっており、生産が追い付かないほどの状態となっている（札幌[窯業・土石]<釧路>）。 イカの歴史的な不漁に伴う道産原料の不足を背景に、水産加工品の生産数量が減少している。足もと、中国産原料を用いて代替生産を行っているが、生産数量の落ち込みを補えずにいる（函館[食料品]<釧路>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 鉄筋工等の技術者の不足感は引き続き強い。さらに足もとでは、昨夏台風後の復旧工事の増加に伴い、重機オペレーターの不足感が急速に高まっている（札幌[建設]）。 郡部は働き手の絶対数が少なく、レジ打ちの募集時給を地方では破格の1,000円まで引き上げてでも担い手を確保出来ない（函館[小売]）。 観光客の増加に伴い客室稼働率が上昇しており、フロントスタッフ等が不足している。このため、前年に比べ新卒採用者を約2倍に増やした（札幌[宿泊]）。 人手不足の中でも新規出店を進めるべく、高齢者のアルバイトを積極的に採用している（札幌[小売]）。 慢性的な人手不足の中、求人を出しても人材を確保出来ずにいる。このため、人材の流出だけは避けたいとして既存従業員の賃上げを行った（函館[宿泊]）。 新車販売等が好調なため収益が改善している。このため、従業員への還元を企図して、2年振りにベアを実施した（札幌[自動車販売]）。 大手運送会社の値上げを受けて、当社も受注先との値上げ交渉を開始した。また、効率化を図るべく①配送頻度の引き下げ、②時間指定の廃止、③物量が少ない地域の拠点廃止、を検討している（札幌[運輸]）。 人手不足によりアルバイトやパートに係る人件費は上昇しているが、顧客離れなどを懸念して販売価格への転嫁は行っていない。店舗や物流センターにおける業務フローを見直し、作業効率を改善することで、人件費増加を抑制していく（札幌[スーパー]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復基調を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、緩やかに増加している。また、個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、高水準ながらも弱めの動きとなっている。生産は、緩やかに持ち直している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

公共工事請負金額は、前年を下回っている。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観（東北地区）における2017年度の設備投資は、製造業を中心に省力化投資や能力増強投資などがみられており、前年度を上回る計画となっている。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、前年を上回っている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、全体では前年を上回っている。耐久消費財をみると、乗用車販売および家電販売額は前年を上回っている。この間、旅行取扱は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、高水準ながらも弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数は前年を下回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、新型車投入効果から高水準の生産を続けている。はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスは、持ち直している。情報通信機械等は、国内向けを中心に弱めの動きが続いている。この間、食料品等は、販路の喪失や人手不足から低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

有効求人倍率は1倍を上回って推移している。常用労働者数、一人当たり名目賃金とも前年を上回っていることから、雇用者所得は、前年を上回っている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行が遅れていた補正予算（港湾工事、道路工事等）が順次執行されており、足もとは堅調に推移している（青森）。 ・震災復興を目的とした高規格道路など大型工事の発注が一部にみられるものの、河川や港湾など大型の災害復旧工事の進捗に伴い、工事の発注量は減少しており、受注競争が厳しさを増している（福島<仙台>）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・採用難から生産ラインの人手が十分に確保できない状態であるうえ、こうした状況の長期化が見込まれることから、省力化を企図して生産ラインの自動化投資を決定（青森[食料品]<秋田、福島ほか>）。 ・新興国経済の持ち直しに伴い、建設・産業機械向け部品の受注が持ち直してきており、今後も増加が見込まれることから能増投資を予定（青森[鉄鋼]）。 ・自動車・ICT（情報通信技術）関連向け製品の能力増強を企図して大規模な投資を行った2016年度からは減少するものの、2017年度も引き続き当該製品用設備の能増投資を行う予定（秋田[電気機械]）。 ・2016年度に新製品対応投資を実施した反動から、2017年度の設備投資は前年を下回る見通し（仙台[輸送用機械]）。 ・人手不足感の強まりを受け、新規出店は、路面店舗からショッピングモールなど少人数で営業可能な小規模店舗での展開に方針を転換（福島[飲食]<仙台>）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・株価回復などから富裕層のマインドが改善しており、高額品販売は回復している（仙台[百貨店]）。 ・即食・簡便ニーズを受けて惣菜や加工食品の売上が伸びているほか、健康志向の高まりからヨーグルトなどの販売も堅調。もともと、鮮魚類は不漁による値上がりや品不足から、販売が不冴えである（福島[スーパー]<青森、秋田ほか>）。 ・中食需要拡大を受けて冷凍食品や日配食品が好調なほか、行楽向けにおにぎり、サンドイッチ、飲料等の需要も好調（仙台[コンビニ]<青森>）。 ・家電販売は、新生活需要が弱かった一方、エコポイントや地デジ導入時に購入した客の買い替え需要から、4Kテレビのほか冷蔵庫や洗濯機なども動きがみられている（秋田[家電販売]<仙台>）。 ・自動車販売は、新型車投入効果が継続しているほか、軽自動車も昨年の燃費不正問題発生以前の水準まで回復しており、前年を上回って推移している（秋田[自動車販売]<仙台、福島>）。 ・大型連休期間の桜・春祭りの観光客の入込みが好調であったほか、その後も関東・首都圏を中心とした県外客が堅調に推移している（青森[観光施設]）。 ・青森空港に22年振りの国際定期便が就航したことから、外国人観光客が増加しており、ホテル稼働率や観光施設の売上は前年を上回っている（青森[宿泊]）。 ・物産展の販売が堅調であるなど、ひと頃よりも明るい動きがみられるものの、他業態との競合から主力の婦人衣料販売は引き続き低調に推移しているため、売上は前年を下回って推移している（青森[百貨店]<仙台>）。 ・節約志向はみられるが、ハレの日での消費や拘りのある商品に対する支出は旺盛

個人消費等	<p>であり、地産地消を謳った高単価メニューの価格を引き上げた（仙台[飲食]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特売日への売上集中がみられるなど、消費者の節約志向は根強いいため、値上げは容易ではなく、特売品目数の圧縮でなんとか利益を確保している（仙台[スーパー]）。 ・ 消費者の節約志向の強まりを受け、他社に先んじて値下げを実施。消費者マインドの改善は当面見込めないため、今後、商品の仕入原価が上がっても、利鞘を削って値上げは行わない方針（福島[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅着工は高水準を維持しているものの、避難者の再建需要の減少を主因に、前年割れが続いている（福島）。 ・ 持家は、住宅ローン金利の低下を背景に堅調に推移しているものの、足もとでは金利低下の効果一巡から、受注は前年並みとなっている（秋田）。 ・ 貸家建設は、災害公営住宅供給の進捗に加え、一部地域では空室率の上昇から供給過剰感がみられており、供給エリアを都市部に絞っていることから、着工数は減少している（仙台）。 ・ 低金利環境が続くもとの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、若年層を中心に住宅販売は持ち直している（青森）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマホ部品の生産は、新製品向けの受注が増加していることから稼働率を徐々に引き上げている（青森[電気機械]<秋田、仙台>）。 ・ 自動車向け電子部品の生産は、自動車の電装化を背景に、欧米メーカー向けを中心に堅調に推移している（秋田[電気機械]<仙台>）。 ・ 新型車投入効果から高水準の生産を続けている（仙台[輸送用機械]）。 ・ 復興関連需要は減少しているものの、首都圏の再開発案件や東京五輪関連工事が動き始めており生産は持ち直している（仙台[窯業・土石]<青森>）。 ・ 北米や中国など海外経済の回復に伴い、電気機械、建設機械、産業用機械向けなど幅広い業種で受注は改善している（福島[はん用機械]<秋田、仙台ほか>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他社よりも給与水準を高め設定しているにもかかわらず、現場監督を担う人材の確保に苦戦しており、新規受注を取れない状況が続いている（福島[建設]）。 ・ 時給の引き上げや労働条件の柔軟化によりパート人員の補充を図っているが、必要人数を確保できず、新卒や中途採用を増やしている（青森[スーパー]）。 ・ アルバイトの採用が困難になる中、地元の日本語学校に求人を掲載することで、外国人留学生の採用を進めている（仙台[飲食]）。 ・ 最低賃金の改定や社会保険の適用拡大により人件費が増加し、利益を圧迫している。こうした中、人件費削減を企図して、一部店舗の営業時間を短縮した（秋田[スーパー]）。 ・ 人手不足を受けて賃金を引き上げており、その一部を運賃に転嫁している（秋田[運輸]<青森、仙台>）。 ・ 店舗スタッフが不足する中、深夜時間勤務に独自の手当を上乗せするなどしてパート・アルバイトの採用を強化している（仙台[飲食]）。 ・ 募集賃金を引き上げても思うように人手の獲得につながらないうえ、更なる賃上げは既存従業員の賃金体系に影響することから、及び腰にならざるを得ない（福島[小売]）。 ・ 人材確保のために待遇改善の必要性を感じてはいるものの、安定的な増収が見込めないため、ベアに踏み切ることはできず、定期昇給に止めた（青森[電気機械]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。公共投資が増加しているほか、住宅投資は振れを伴いつつも、基調としては増加している。設備投資は高水準となっている。

生産は強い増勢が続いている。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗や政府の経済対策に対応した補正予算の執行などを反映して、増加している。

設備投資は、高水準となっている。

非製造業では、物品賃貸や運輸等の業種において、大型投資の反動から減少している一方、製造業では、電気機械等の需要好調業種を中心に増加しているほか、幅広い業種で人手不足への対応を企図した省人化投資やソフトウェア投資を含む効率化投資がみられている。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、株高等によるマインド面の好転も寄与して、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、食料品が堅調に推移しているほか、株高等を背景に高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売は、新型車投入効果や買い替え需要の高まりを背景に、増加している。家電販売は持ち直している。旅行取扱は国内旅行を中心に堅調となっている。

住宅投資は、振れを伴いつつも、貸家を中心として、基調としては増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、強い増勢が続いている。

業種別にみると、繊維は弱めとなっているが、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械は着実に増加している。化学は増加している。金属製品は持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・請負金額は、北陸新幹線敦賀延伸関連の工事や政府の経済対策に対応した補正予算の執行などを反映して増加している（金沢）。 ・工事案件は豊富ながら、発注要件に対応できる監理技術者が不足しており、受注をあきらめざるを得ないケースも発生している（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線開業以降、当地の地酒への需要が高まっていることから、1年のうちの醸造可能な期間を延長するための空調設備を導入し、生産能力を増強した（金沢[食料品]）。 ・好調な受注を踏まえて、新型スマホ向けの生産本格化時期に備え生産設備の増強を実施。先行きも需要動向をみながら更なる生産能力増強を検討する予定（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・工事の設計段階から3次元で図面を確認できるソフトウェアを導入したほか、人手では手間がかかる橋梁部分等の計測のためにドローンを導入し、作業の効率化を実現した（金沢[窯業・土石]）。 ・ものづくり補助金を活用して、工場の製造手順を最適化するソフトウェアを導入し、作業の隙間時間や非効率な作業工程の洗い出しを行い、受注から納入までの所要時間を短縮することができた（金沢[生産用機械]）。 ・先行きの人手不足を見越した効率化投資として、従業員が客室の清掃や配膳のタイミングを視覚的に把握できるよう、モニターで情報を共有する管理システムを構築した（金沢[宿泊]）。 ・人手不足が強まる中で、大型ショッピングセンターの開業もあり、販売員の確保が一層難しくなっているため、計画対比新規出店を抑制している（金沢[小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・春先以降の気温上昇を受けて、苦戦が続いていた衣料品販売に持ち直しの兆しがうかがわれる。また、株高等を背景に、高級時計や美術品など高額品にも動きがみられる（金沢[百貨店]）。 ・白物家電は堅調な販売が継続していることに加え、4Kテレビの価格が低下する中、テレビの買い替え需要がみられる（金沢[家電販売]）。 ・昨年末に投入された新型車は、堅調な販売が継続している。なお、最近では低燃費だけでなく、高い安全性能を兼ね備えた車種の人気が高い（金沢[自動車販売]）。 ・当地から乗船できるクルーズ船が飛躍的に増加したことから、旅行取扱額が増加している。クルーズ船はリーズナブルな価格設定もあって顧客層が広がっており、シニア層のほか、長期休暇にはファミリー層の利用も多い（金沢[旅行]）。 ・クルーズ船の寄港もあってインバウンド客が増加しており、免税品取扱額が過去最高を更新した（金沢[小売]）。 ・消費者の行動をみると、無駄な支出はしない一方、高品質の商品は高値でも購入するなど、メリハリの利いた支出スタンスが続いている（金沢[スーパー]）。 ・人口減少に加えて、食料品を取り扱うドラッグストアとの競合が激化しており、不冴えな販売状況が続いている（金沢[スーパー]）。 ・スマホのデジタルコンテンツで利用できるプリペイドカードの売上が増加してい

個人消費等	<p>る一方、電子書籍へのシフトにより雑誌類の売上が減少している（金沢[コンビニ]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線開業後、幅広い地域でタクシー需要が大きく増加したものの、足もとでは金沢市内を中心に引き続き堅調ながら、その他の地域では利用者数が落ち込んでおり、地域毎のばらつきがみられている（金沢[運輸]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家や分譲戸建は、住宅ローン金利の低下を背景とした若年層の購入意欲の高まりから、堅調に推移している。もともと、利便性の良い建設用地の確保が難しくなりつつあり、今後のボトルネックとなることを懸念している（金沢）。 ・貸家は、製造業における派遣労働者の雇用拡大や北陸新幹線敦賀延伸関連の工事に伴う県外からの作業員の流入による需要が高まっており、2017年度中は高水準の着工が続くと見込まれる（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・車載向けが堅調な伸びを継続しているほか、新型スマホ向けの生産が本格化することから、新工場の稼働率を徐々に上げて対応する計画（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・搬送機械、自動化機械の受注は、国内では物流倉庫向けが、海外では半導体や有機EL関係が増加しており、足もと残業を行いながら操業度を引き上げている（金沢[生産用機械]）。 ・後発医薬品の生産量は新製品を発売したことから増加している。先行きも、政府が2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とすることを目標に掲げているため、当社の生産量も増加する見通し（金沢[医薬品]）。 ・地場の原糸、織物、染色メーカーの生産は、消費者のニーズを捉えて自社製品を積極的に売り込むスタンスに変化しつつあり、下げ止まりの兆しがうかがわれる（金沢[繊維]）。 ・東京五輪および首都圏再開発向けに、足もと受注残は積み上がっているが、当社の製品はビル建設の最終工程で使用されるため、生産が本格化するのは2018年度頃からとみている（金沢[金属製品]）。 ・中国での建設機械生産の増加を受け、同国向け部品の輸出が増加しているが、生産能力の制約から受注に対応しきれない部品もある（金沢[金属製品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・求人を出す地域を拡充しているが、採用が難航しており、外国人の派遣社員を雇用することで人員を充足している。ただし、生産技術を維持するノウハウの蓄積のためには、現状より正社員比率を高める必要があると考えている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・人手を充足できない店舗では、営業時間を短縮しているほか、より人手不足が深刻な店舗では定休日を増やして対応している（金沢[外食]）。 ・定年退職後の職員について、従来は系列の派遣会社を通じて雇用していたが、当該職員のモチベーションアップを図るため、今後は、正社員として雇用する予定（金沢[生産用機械]）。 ・パート社員に対して、時給引き上げや継続勤務時の祝い金の支給のほか、福利厚生の実施を図っているものの、依然として人手不足は解消していない。最近の従業員は、給与処遇よりも仕事のやりがいや人間関係を重視する傾向がみられる（金沢[コンビニ]）。 ・2016年度はベアを見送ったものの、人手不足が一段と深刻化する中、2017年度は、優秀な人材の確保を企図しベアを行うほか、初任給も引き上げた（金沢[金属製品]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかな拡大に転じつつある。

公共投資は、持ち直している。また、輸出は、増加基調にあるほか、設備投資も、増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅さを増している。一方、住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中で、生産は、増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、底堅さを増している。

百貨店の売上高は、前年割れの状況が続いているが、昨年秋口頃に比べると、マイナス幅が幾分縮小しつつある。家電販売は、白物家電やテレビを中心に持ち直している。また、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移しているほか、乗用車新車登録台数も、増加している。

旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、こうした需要動向のもとで、増加基調にある。

業種別にみると、情報通信機械等が減少する一方、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス等が増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な引き締まりを続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な上昇を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、概ね前年を上回っており、この結果、雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、高い伸びを続けてきた法人預金、金融機関預金の増勢が鈍化しているものの、個人預金が堅調に推移しており、全体として高めの伸びが続いている。

貸出動向をみると、法人向けが伸びを高めているほか、個人向けも前年を上回っているため、全体として増加基調が続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国の2016年度第2次補正予算等を受けた地方公共団体の予算の増額を背景に、足もと公共工事請負金額は増加している（横浜<前橋、松本>）。 ・東京五輪関連整備や首都圏の開発案件の増加から人件費や資材費が上昇し、地方公共団体の公共工事が入札不調となる事例もみられる（水戸）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の上昇等を背景に、シェールオイル開発が再開されるなかで、北米向け建設機械の受注が回復傾向にある（新潟[建設機械]）。 ・中国では、新興スマホメーカーを中心に、省人化に向けた設備投資需要が高まっている（甲府[生産用機械]）。 ・中国の液晶パネルや半導体工場向けの産業用機械の受注が引き続き増加している（松本[電気機械]<横浜>）。 ・インフラ整備関連の需要回復を背景に、中国、インドネシア、インドなどへの出荷が引き続き高水準を維持している（水戸[生産用機械]）。 ・中国における小型車向け減税措置の規模縮小と北米市場の減速を受けて、横ばいとなっている（前橋[自動車関連]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・物流取引量の拡大に対応するため、運送車両を新たに購入した（前橋[運輸]）。 ・国内外での各種半導体の需要好調を背景に、半導体材料や製造装置の積極的な能増投資を実施している（横浜[化学、生産用機械]）。 ・人手不足対策や生産効率化に向けて、溶接ロボット等の導入を進めており、人件費を抑制しながら24時間体制での生産が可能となっている（新潟[鉄鋼]）。 ・ドローンの活用ニーズが高まる中で、制御ソフトなどの開発投資を進めているほか、パイロット養成も兼ねてテスト機体を複数購入（松本[情報サービス]）。 ・物流拠点の増床を進めるべく土地を手当てしたものの、昨今の建材費や人件費の高騰を受け、一部計画を凍結する案件がみられ始めている（水戸[建設]）。 ・取引先における先行きの北米需要予測の慎重化を踏まえ、能増投資計画の規模の見直しを実施（水戸[自動車関連]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・富裕層向け外商は、2016年秋頃からの株価の上昇を背景に、時計や絵画、ジュエリーなどの販売が堅調（甲府[小売]<横浜、本店ほか>）。 ・相場高が続いていた野菜価格の下落を受け、生鮮食品の買い上げ点数が持ち直しているほか、惣菜等の「ついで買い」にもつながっている（松本[スーパー]）。 ・燃費や安全性の向上を図った新型車は好調が続いているほか、燃費不正問題の影響などから不振が続いていた軽自動車もようやく販売が伸びてきた（新潟[自動車販売]<甲府、本店ほか>）。 ・単価が安いSIMフリー端末の普及により携帯電話の販売額が減少しているものの、高機能の白物家電・テレビなどで買い替え需要がみられ、全体としては好調な販売が続いている（新潟[家電販売]）。 ・今年のゴールデンウィークは日並びが良く、天候も良好であったため、レジャー等に向かう人が多く、売上は厳しい状況となった（甲府[小売]）。 ・母の日などのイベントではしっかりお金を使っているものの、全体としては、購

個人消費等	<p>入点数が伸び悩んでおり、節約志向の根強さを感じている（新潟[スーパー]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代は「衣料品購入はネット通販」との認識が強く、店舗販売の売上を奪われている可能性がある（前橋[小売]）。 ・大手ドラッグストアが生鮮食品を取り扱うなど利便性を高めており、顧客が奪われている（前橋[小売]）。 ・人手不足を背景に人件費が上昇していることから、定番メニュー以外の商品に関しては、食材の使用量等を見直し、実質的な値上げを行っている（前橋[飲食]）。 ・人件費が上昇しているものの、県外からの新規出店やコンビニでの日用品の値下げなどにより競争が激しくなる中、値上げには踏み切れていない（本店[小売]）。 ・消費者の価格に対する感応度は高いため、値上げについては、容量を少なくする実質値上げを含めて、顧客離れに直結するため考えていない（本店[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、駅から近い利便性の良い物件の需要が堅調である（横浜）。 ・2016年度入り後から県内で貸家着工が急増したことを受け、入居が確実に見込めるエリアに絞って営業しているが、相続税の節税対応を企図した賃貸住宅の建築ニーズは依然堅調であり、現在も相応の受注を確保できている（新潟）。 ・分譲マンションは、駅周辺などの物件は、高額ながら引き合いが強い（横浜）。 ・低金利環境の継続や、住宅購入支援制度の効果一巡を背景に、住宅購入を様子見する顧客が増えつつある（松本<前橋、新潟>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場の好調と北米市場におけるスポーツ用多目的車（SUV）の堅調な販売を背景に、自動車部品の生産が足もとは増加している（前橋[自動車関連]）。 ・トラックは、2017年9月からの排ガス規制強化前の駆け込み需要を見込み、生産を増やしている（横浜[輸送用機械]）。 ・スマホ向け電子部品の生産は、中国メーカーの生産調整の影響が一部にみられるが、その他のメーカーからの受注が好調なため、高水準を維持（松本[電気機械]）。 ・自動車の電装化の進展やI o T（モノのインターネット）活用の広がりに伴う電子部品・デバイスの需要増加を背景に、半導体製造装置等の生産が増加している（松本[電気機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒採用が売り手市場となる中、採用者数が目標を下回ったため、高齢者の雇用継続や中途・派遣採用の強化で不足人員を補っている（松本[建設]）。 ・運転手確保に苦戦しているため、これまで敬遠していた高齢者を採用せざるを得ない状況になった（前橋[運輸]）。 ・人手不足からパートの時給が上昇している中、所得税扶養控除枠内に収めようとする者が増え、さらに人手不足が強まっている（水戸[輸送用機械]）。 ・働き方改革の一環で残業時間を抑制する必要がある一方、作業量の削減は困難であるため、人手不足が一層深刻化している（横浜[電気機械]）。 ・労働市場がタイト化する中、在職者の中でも労働条件の改善を求めて求職活動をする者が増え、求職者のうち在職者の割合が高まっている（甲府[行政機関]）。 ・ベアを実施したほか、資格手当制度の導入や賞与での業績査定支給の割合を高めるなど、努力した社員への支給額を増額する賃金体系を導入した（甲府[小売]）。 ・半導体、自動車メーカー等からの人材派遣のニーズがきわめて強い中で、派遣労働者の時給は上昇している（横浜[人材派遣]）。 ・ベアについては、足もとの収益は好調だが、海外経済をはじめとする先行き不透明感を理由に、伸び率は前年並みとした（前橋[輸送用機械]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は緩やかに増加している。設備投資は着実に増加を続けている。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は増加しつつある。

こうした中で、生産は緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

6月短観をみると、企業の業況感は引き続き改善している。企業収益は減益計画となっているものの、企業の積極的な設備投資スタンスは維持されている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加しつつある。

輸出は、緩やかに増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、中国向け部品を中心に緩やかに増加している。資本財や二輪車等は、持ち直している。

設備投資は、着実に増加を続けている。

6月短観（東海地区）における2017年度の設備投資をみると、製造業では、幅広い業種で維持・更新投資や新製品・省力化対応投資を実施していることなどから、前年を上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資の増加などから、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高のほか、家電量販店売上高や乗用車販売台数は、前年を上回っている。スーパー売上高は、前年を下回っている。旅行取扱額は、下げ止まっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

利用関係別にみると、持家と分譲は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、貸家は、緩やかな増加傾向をたどってきたが、このところ一服感がみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加基調にある。

業種別にみると、自動車・同部品、電子部品・デバイス、はん用・生産用機械

(工作機械等)は、緩やかに増加している。二輪車・同部品は、持ち直している。鉄鋼、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、食料品やガソリン価格等が前年を上回っていることから、0%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が+3%台半ばとなっている。

貸出動向をみると、資金需要が持ち直していることから、前年比伸び率が+3%台前半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度第2次補正予算の案件執行が本格化しているほか、2017年度予算案件の執行も始まっており、先行きも受注増加を見込んでいる（名古屋）。 ・新東名高速道路や伊豆縦貫自動車道など複数の大型工事が進捗しており、人手不足感は引き続き強い（静岡）。 ・建設業界では構造的な人手不足が続いているものの、名古屋駅周辺の再開発工事が一段落しており、不足感はひと頃より緩和されている。これまでのところ、当地から東京五輪関連工事への労働者シフトの動きも限定的で、人手不足を理由に公共工事の着工・完工が遅れるといった状況にはなっていない（名古屋）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連は、米国向けに頭打ち感がみられるものの、中国は小型車向け減税幅の縮小後も堅調で、全体としては緩やかな増加が続いている（名古屋[自動車関連]）。 ・中国向けのIT関連が好調。米国向けは自動車・航空機・医療関連の堅調な需要が続く中、先行きエネルギー関連の増加が期待される。欧州向けも堅調を維持している（名古屋[工作機械、電気機械]）。 ・欧州・中国向けでは、日系メーカーの新型車投入などから増加している（静岡[自動車関連]）。 ・欧州向けの新型車投入などにより、持ち直している（静岡[二輪車関連]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・生産ラインの自動化・省人化投資に加え、環境規制対応、電動化、自動運転といった次世代技術に対応するための設備投資や研究開発投資は、多少の業績の振れに関係なく、継続的に実施していく必要（名古屋[自動車関連]<静岡>）。 ・環境規制の強化等を背景に、中国をはじめとする海外で高性能な自動車部品に対する需要増加が続くと判断し、設備増強に踏み切った（名古屋[金属製品]）。 ・取引先における2017年度の設備投資計画をみると、製造業・非製造業を問わず、前年度から増加させる先が多い（名古屋[工作機械、電気機械、建設]）。 ・長距離輸送トラックドライバーの労働環境改善を企図して、ドライバーや運転車両の交代などを行う中継拠点を建設する計画（静岡[運輸]）。 ・人手不足感が強まる中、消費者ニーズの多様化に伴う多品種少量生産の拡大にも柔軟に対応できる人型のロボットを導入した（静岡[化学]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・株価が高値圏で推移している中、高級腕時計や宝飾品など、高額品の売上が増加している（名古屋[百貨店]<静岡>）。 ・訪日外国人の購買意欲の回復に伴い、化粧品などの消耗品を中心に、客数・客単価とも改善しており、免税品売上高は前年を大きく上回っている（名古屋[百貨店]）。 ・高齢・独り暮らし・共働き世帯のニーズにマッチした商品、例えば、カット野菜や味付け済みの肉類の売上が伸びている（名古屋[スーパー]）。 ・家電エコポイント制度を利用して購入した家電を、高価な省エネ性能の高い製品に買い替える客が増えている（名古屋[家電販売]）。 ・高い安全性能等を備えた新型車の発売が相次いでいるほか、エコカー補助金を利用して購入された車の買い替え需要も高まっており、受注台数は堅調に推移している（名古屋[自動車販売]）。 ・新車販売においては、安全装置の充実した上級グレードの売れ行きが引き続き好調

個人消費等	<p>(静岡[自動車販売])。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行取扱は、国内・海外とも徐々に復調してきている。海外旅行では、韓国向けのキャンセル増加が懸念されるが、欧州への客足が戻ってきている(名古屋[旅行])。 ・5月の大型連休期間中の宿泊客数は、天候に恵まれたことに加え、県内を舞台とするテレビドラマの放映効果等もあって、前年を上回ったほか、夏期休暇期間中の予約状況についても、現時点では前年を上回っている(静岡[宿泊])。 ・同業他社との競合に加え、このところドラッグストア等の他業態が食料品の取扱いを拡大させつつ出店攻勢を強めていることから、販売環境は厳しさを増している(名古屋[スーパー])。 ・同じ顧客が、1着1,000円以下の安価な衣料品を買った後、1カット1,000円超の高級ケーキを買うといった行動がみられている。販売側には、こうしたメリハリを強める消費者行動に適応した販売戦略が求められている(名古屋[百貨店])。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・貸家では、個人資産家による相続税の節税対応としてのアパート建設や、耐震性に不安のある老朽物件の建て替えもみられている(名古屋)。 ・低金利が下支えとなって、持家・分譲戸建ともに堅調な需要が続いているが、施工業者の人手不足から着工が遅れる事例が出てきている(名古屋)。 ・名古屋市内のマンションは販売価格の高騰が嫌気されて売れ行きが鈍化。名古屋へのアクセスの良い周辺都市の駅近マンションや、値ごろ感のある建売戸建への需要シフトがみられる(名古屋)。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内需要が堅調に推移する中、欧州メーカーや中国地場メーカー向け輸出の増加が続いており、自動車部品の生産は増加基調にある(名古屋[自動車関連])。 ・国内向けは「ものづくり補助金」採択案件の発注が徐々に出てきている。また、業種別には、国内外ともに自動車関連が堅調に推移しているほか、中国向けIT関連が上向いてきている(名古屋[工作機械])。 ・スマホやデータセンター向けを中心に高操業が続いている(名古屋[電子部品・デバイス])。 ・欧州・国内向けの新型車投入から、前年を上回る水準で推移している(静岡[二輪車関連])。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用が困難化している中、正社員の残業増加のほか、パートの定年延長により対応している(名古屋[小売])。 ・生産部門や管理部門等と比較すると、研究開発部門の人員の不足感が目立つ。今後、別建ての給与体系を整備し、競争力のある賃金条件の提示を可能とすることで、必要人員を確保していくことを検討(名古屋[自動車関連])。 ・同業大手による採用積極化の影響から、内定者が流出するなど、新卒採用の計画人数を充足できないほか、期間従業員の確保も難しくなっている(名古屋[自動車関連]<静岡>)。 ・今年の春闘では、中堅メーカーの労使交渉において、大手メーカーを上回る水準のベア率で妥結する動きがみられた(名古屋[自動車関連])。 ・人手不足の強まりから、既存従業員の繫留も意識し、夏季賞与を増額した。同様の動きは同業他社でもみられている(名古屋[運輸])。 ・同一労働同一賃金の実現に向けて、パート従業員の基本時給を引き上げたり、優秀な人材は積極的に正社員に登用したりしている(静岡[スーパー])。 ・ここ数年、人手確保のため賃金を引き上げてきたが、更なる人件費の増加は厳しく、勤務環境の改善など、賃金以外の待遇改善に取り組んでいる(名古屋[建設])。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかな拡大基調にある。

輸出は、緩やかに増加している。設備投資は、増加基調にある。個人消費は、雇用・所得環境が改善するもとで、総じてみれば緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、減少している。以上の内外需要を反映して、生産は、増加基調にある。この間、企業の業況感は、引き続き改善している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、地政学的リスクを含む海外経済の動向や国際金融市場の動きが挙げられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、緩やかに増加している。

内訳をみると、半導体製造装置や建設用・鉱山用機械などが増加している。

設備投資は、増加基調にある。

個人消費は、雇用・所得環境が改善するもとで、総じてみれば緩やかに増加している。

百貨店販売額は、持ち直している。スーパー販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、緩やかに増加している。乗用車販売は、新型車投入効果もあって増加している。旅行取扱額は、持ち直しつつある。外食売上高は、堅調に推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

内訳をみると、自動車関連や建設用・鉱山用機械などが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給が改善を続けるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金などの増加を背景に、前年比4%程度のプラスで推移している。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比2%程度のプラスで推移している。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新名神高速道路関連工事がピークを越えたことなどから、足もとの工事量は減少しているものの、昨年度の補正予算の執行に伴い請負金額は増加している（大阪<京都、神戸>）。 ・地方公共団体の公共工事予算についてみると、今年度は弱い動きとなっている（京都）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・NAND型フラッシュメモリの需要拡大や中国における大型液晶パネルの工場新設等を受けて、半導体・液晶パネル製造装置関連の需要が好調（大阪[はん用・生産用・業務用機械]）。 ・資源価格の上昇を受けた資源開発の再開や、インフラ投資の増加期待から、米国向けの建機関連輸出が増加している（神戸[はん用・生産用・業務用機械]<大阪>）。 ・足もとのスマホ向け電子部品需要は、中国メーカーの在庫調整などでこれまでの増勢が一服しているものの、夏場以降に新モデルが投入されることから先行きは好調に推移する見通し（京都[電子部品・デバイス]<大阪>）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性の向上を企図した更新投資を積極化しているほか、多角化に向けて新規事業への投資を本格化（神戸[鉄鋼、造船・重機]）。 ・中長期的な競争力確保のために研究開発施設や人材育成施設の新増設、工場や職場のI o T化を積極的に推進（京都[電子部品・デバイス、はん用機械など]）。 ・海外では政治情勢の不透明感が強まっているが、自動車の電装化や工場のI o T化を背景に電子部品需要が増加するのは明らかであるため、必要な投資は国内外で継続して行う（京都[電子部品・デバイス]）。 ・訪日外国人需要を取り込むためホテルの新増設を実施しているほか、客単価を引き上げるために改装を実施している（京都[宿泊]<大阪>）。 ・新規出店は抑制する一方、品出しを楽にできる陳列棚やセルフレジの導入等、生産性向上に向けた投資は積極的に実施する（大阪[小売]<京都、神戸>）。 ・設備投資は需要が伸びる海外を中心に実施する（大阪[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年秋頃からの株高・円安進行を受けて富裕層向け販売が持ち直している（大阪[百貨店]<神戸>）。 ・訪日外国人客の増加により、化粧品や雑貨の売上が増加しているほか、食料品にも波及効果がみられる（京都[百貨店]<大阪、神戸>）。 ・惣菜を中心に客単価が改善しているほか、大型連休や母の日などのイベント時の需要が好調（大阪[スーパー]）。 ・家電エコポイントのあった時期に購入された白物家電やテレビの買い替え需要がみられている（大阪[家電販売]<京都、神戸>）。 ・新型車の投入効果から、自動車販売は好調に推移している（神戸[自動車販売]<京都、大阪>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・京都や滋賀の観光施設の入込客数は、行政主導のPRの効果のほか、天候等に恵まれたことから、増加している。また、訪日外国人を中心に、地方の観光地への波及がみられる（京都[観光施設]）。 ・ホテルの客室稼働率は、訪日外国人客の増加や大型連休における行楽需要の好調を背景に、前年を上回っている（大阪[宿泊]）。 ・消費者の根強い節約志向を背景に、ドラッグストアなどの低価格業態に顧客を奪われている（神戸[スーパー]<大阪>）。 ・品質の高い食料品は比較的高値でも売れている一方、ボリュームゾーンの商品は、節約志向が根強いことから、価格を据え置かざるを得ない（京都[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家の着工は、住宅ローン金利が低水準で推移していることもあり、相応数を確保できている（大阪<神戸>）。 ・相続税の節税対応や資産運用手段として貸家を建築する動きが続いているものの、郊外では空室率が上昇しており、着工ペースは鈍化している（神戸）。 ・分譲マンションの着工戸数は、好調な観光需要を背景に、ホテル業界との用地獲得競争が激化しており、減少傾向（京都）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内企業のパソコン更新需要の高まりを受けて、パソコン関連部材の生産が増加（大阪[電気機械]）。 ・家電エコポイントのあった時期に購入された白物家電やテレビの買い替え需要がみられる中、関連品目の生産が増加している（大阪[電気機械]）。 ・各社が積極的に新型車を投入していることから、輸送用機械関連の部品需要が好調（京都[輸送用機械]<大阪>）。 ・粗鋼や鋼材の生産は、国内外の自動車向けのほか、中国の建機向け、国内の建材向けを中心に、持ち直している（神戸[鉄鋼]<大阪>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・介護関連では、高齢化による介護サービスの需要増から求人が増加する一方、労働環境の厳しさなどを背景に求職者数は伸び悩んでいることから、深刻な人手不足となっている（大阪[行政機関]）。 ・繁忙度が高い宿泊関連業種を中心に全般的に求人数が増加している一方、良好な就業環境を受けて求職者数が減少していることから、有効求人倍率がバブル期のピークを超えるほど労働需給は引き締まっている（京都[行政機関]）。 ・売り手市場が続く中で、労働環境が厳しい現場作業員の採用がきわめて難しくなっている（神戸[鉄鋼、金属製品、建設]）。 ・人材確保が困難なため、社員のマルチタスク化や業務のマニュアル化を進めることで、生産性の向上に取り組んでいる（神戸[情報サービス]）。 ・人件費の増加を抑制するために、箱詰め・包装用ロボットを導入するなど、製造ラインの省人化を進めている（大阪[食料品]）。 ・賃金上昇圧力に対応するために、サイドメニューやセットメニューの充実化により顧客単価の引き上げに取り組んでいるほか、省人化投資を継続して行っている（京都[飲食]）。 ・人材の確保・繋留のため、2017年度もベアを実施した企業が相応にみられた（神戸[経済団体]）。 ・京都・滋賀共に2017年春闘が全国を上回る集計結果となるなど、賃金水準の改善が進んでいる。特に中小企業において、賃上げが活発である（京都[経済団体]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに拡大しつつある。

最終需要の動向をみると、輸出、住宅投資、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は底堅さを増している。公共投資は持ち直している。

この間、生産は緩やかに増加している。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観(中国地区)における2017年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅さを増している。

百貨店・スーパー売上高は、持ち直しの動きがみられる。乗用車販売、家電販売は、緩やかに増加している。旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、緩やかに増加している。自動車、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼は、高めの水準となっている。この間、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負金額は、防災対策案件の増加を背景に、持ち直している（広島）。 ・防衛関連の大口案件の発注が終息しつつあり、県内の公共投資は緩やかな減少を見込んでいる。もっとも、市や町では大型事業の着工が増加しており、防衛関連の落ち込みを下支えする格好となっている（下関）。 ・国の経済対策を受けて、補正後の2016年度予算は前年並みまで積み増しされているが、発注の遅れから請負状況は依然として低調となっている（岡山）。 ・建設業従事者の減少や東京五輪工事の本格化等による人材流出を受けた人手不足から、やむを得ず受注を抑制している（松江）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置は、高機能製品のニーズが高まっている台湾、国家プロジェクトによる需要拡大が期待される中国向けを中心に増加しており、先行きも当面の間、好調な状態が続く見通し（岡山[生産用機械]<広島>）。 ・中国、N I E s等の生産の回復を受けて、産業用機械向け部品の受注が増加している（松江[輸送用機械]<広島>）。 ・中国向けを中心に需要が増加しているほか、海外プラントのトラブルに伴う世界的な需給の引き締めもあって、輸出は増加している（岡山[化学]）。 ・昨秋以降の石炭価格の急騰を受けて、石炭採掘に利用される資材の輸出が引き続き増加している（下関[石油・石炭製品]）。 ・新型車投入の効果もあって、欧米向けを中心に増加している（広島[自動車関連]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術を搭載した新型車の投入を見据え、設備投資を加速させる（広島[自動車関連]）。 ・生産コストの引き下げや主力製品の需要増加に対応すべく、工場を新設する（広島[木材・木製品]）。 ・需要拡大が続く医薬品関連を中心に能力増強を行うほか、収益好調を受けて、追加的な更新投資を行う（下関[化学]）。 ・人手確保が困難化しているため、セルフレジ導入や電子マネーの利用促進などの省人化や効率化投資を進めている（岡山[小売]<松江>）。 ・人手不足を緩和させるため、ロボットの導入等の製造ラインの自動化投資に取り組んでいる（松江[金属加工]<広島>）。 ・海外工場で能増投資を予定していたが、世界的に不透明感が高まっていることを踏まえて見送ることとした（岡山[自動車関連]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・宝飾品やバッグ等の高級ブランドを揃えた催事の売上が好調となるなど、富裕層のマインドは引き続き良好である（松江[小売]<岡山、広島>）。 ・世帯の少人数化や高齢化に対応した少量の中食商品を中心に提供することで、高齢者層等の新規需要の獲得に成功している（松江[スーパー]）。 ・普段使いの商品の価格を地域最安値とする一方、生鮮食品や惣菜は高付加価値化を図るなど、消費者のメリハリ消費志向に合わせた価格設定を実施（岡山[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車を中心に自動車販売は堅調に推移。先行きも、消費者ニーズを捉えた新型車の投入により、好調さを維持できる見通し（広島[自動車販売]<岡山>）。 ・家電では、高価であっても、より高機能で操作が簡単な製品が売れている。子育てと仕事の両立を図る女性が増加しており、家事の負担軽減につながる点が好調な要因（下関[家電販売]<広島>）。 ・メディアへの露出増加を背景に、観光地への入込客数は増加している。ホテルの建設が進んでいるため、今後は、更なる観光客の増加が見込める（広島[観光施設]）。 ・インバウンド客の増加から、土産品や衛生商品、化粧品等が好調で、最近の免税品取扱額は前年の1.5倍にも達している（岡山[小売]）。 ・母の日などのイベント時のコト消費やプチ贅沢品は堅調な一方、日常の食料品や日用品の価格に対する消費者の目線は依然として厳しい（下関[小売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家の着工は、住宅ローン金利の低下等で盛り上がっていた前年と比較すると下回っているが、水準自体は低くなく、先行きも堅調に推移する見通し（下関）。 ・分譲マンションは、大型案件の着工を主因に増加している（広島）。 ・貸家は、相続税の節税対応を目的とした需要に一服感が生じているほか、資産運用目的の需要についても高利回りが期待できる用地・物件が少なくなっているため、新規受注が減少している（岡山）。 ・節税目的等のアパート建設の広がりから、貸家の需給バランスの悪化を懸念している（松江）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ向けや自動車向けの電子部品・デバイスの需要は引き続き強く、休日勤務の増加や能力増強投資で対応している（松江[電気機械]）。 ・全国的な自動車の生産好調および自動車の電装化の進展を受けて、昨年末以降、車載向け電子部品の生産が持ち直しており、今後も生産は増加していく見通し（下関[電子部品・デバイス]）。 ・受注は、国内向けが堅調に推移しているほか、海外向けについても、米国向けのほか、中国向けが持ち直している。こうした中で、豊富な受注残を背景に高めの操業度を維持している（岡山[工作機械]）。 ・新型車の受注が堅調な中、フル生産を継続している（広島[自動車関連]）。 ・半導体関連製品は、中国向けを中心に受注が増加しており、今後もしばらくの間は好調を維持できるとみている（松江[生産用機械]<岡山、広島>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・大型商業施設の開業に伴う周辺地域の人手不足感の強まりは、今後の出店計画に影響する可能性がある（広島[小売]）。 ・人員確保を企図して高齢者を積極的に採用しているほか、賃金引き上げや残業時間の上限の引き下げなど、従業員の待遇改善による人員繋留にも取り組んでいる（岡山[運輸]<下関>）。 ・自動車生産の好調から当社製品への需要が高まっており、人手が不足している。即戦力が必要なため、中途採用を積極化している（下関[非鉄金属]<広島>）。 ・人手不足感の強まりを背景に、中国、韓国、ベトナム国籍の人材を正社員に登用した。今後も外国人の正社員を増やしていく方針（広島[宿泊]）。 ・人手不足感が強まっていることから、オペレーションの工夫を通じて少人数でも営業可能な体制の構築に努めている（岡山[飲食]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。こうした中、生産は振れを伴いつつも、足もと持ち直しの動きがみられる。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、製造業を中心にやや改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2017年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、新型車投入効果から、緩やかに増加している。

旅行取扱額は、持ち直している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、足もと持ち直しの動きがみられる。

主要業種別にみると、化学は、振れを伴いながら、緩やかに増加している。電気機械は、高水準ながら、足もと増加の動きが一服している。はん用・生産用機械は、下げ止まっている。紙・パルプ、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているが、負債総額は前年を下回っており、総じてみれば落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国の2016年度第2次補正予算の執行が本格化する中、足もとでは港湾整備や大規模災害に備えた道路整備等の大型インフラ工事が多く発注されているため、県内の公共投資は高水準で推移している（松山）。 ・防災関連を中心に工事の発注が増加しており、建設業者では高水準の受注残を抱えて繁忙度が高い状況が続いている（高知）。 ・工事現場の人手不足感は依然として強いが、今のところ工期の遅れはみられていない（高松<高知>）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ向け部品の増産対応のほか、将来の人手不足に備えて自動化設備の導入を予定しているため、設備投資額を上積み（高松[電気機械]）。 ・製品の加工時間短縮による効率化を企図して、製造ラインの一部を更新（松山[生産用機械]）。 ・人手不足感の高まりや人件費の上昇を受けて、省力化を企図したセミセルフレジの導入を拡大している（高知[小売]<松山>）。 ・中食需要の拡大を受けて工場を新設するほか、生産性と食品の安全性向上を企図して、ロボット導入により具材のトッピングを自動化する予定（高松[食料品]）。 ・インバウンド需要の持ち直しを背景に化粧品関連製品の受注が好調なことから、生産能力を強化した（高知[紙・パルプ]）。 ・他業種も含めた競合が激化する中、顧客の利便性向上を通じたシェア拡大を企図して、新規出店や既存店の改装を実施（松山[小売]）。 ・国内外における医薬品の需要拡大への対応や業務継続力の強化を企図して、工場を新設する計画（高松[化学]）。 ・米国政権の政策に不確実性があり、米国における最終需要の見通しが不透明であることから、能力増強投資の一部を先送りした（高知[鉄鋼]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯やシニア層の増加を背景に、調理が簡単な商品やカット野菜等の売れ行きが好調（高知[スーパー]<高松>）。 ・新規出店効果のほか、PB（プライベートブランド）商品のラインナップ拡充や商品リニューアルの奏功から、売上は前年を上回って推移している（高松[コンビニ]）。 ・白物家電を中心に買い替え需要がみられるほか、働く女性の増加等を背景に、大型洗濯機やロボット掃除機等の高機能商品の売れ行きが好調（松山[家電販売]）。 ・自動車販売は、普通・小型車、軽自動車ともに、新型車の投入効果等から持ち直している（松山[自動車販売]<高松、高知>）。 ・旅行取扱額は、沖縄やハワイ等へのハネムーン需要が増えているほか、中高年の富裕層を中心にクルーズ船ツアーの販売も好調（高松[旅行]）。 ・ゴールデンウィーク期間中の宿泊客数は、四国デスティネーションキャンペーンや「志国高知幕末維新博」の開催効果もあって好調（高知[宿泊]）。 ・夏物衣料の販売は、例年に比べた気温上昇の遅れから、出足が悪い（高松[小売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・株価は持ち直しているものの、富裕層向けの高級品販売への波及は今のところ限定的（松山[小売]）。 ・仕入価格や人件費が上昇しているものの、競合激化や消費者の低価格志向が根強いことから、販売価格には十分に転嫁できていない（高知[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン金利が低水準で推移するも、高年層や低所得層を中心とした住宅取得ニーズの高まりから、持家の受注が増加している（高知）。 ・相続税の節税対応や遊休資産の活用ニーズがある中で、低金利環境を捉えて、老朽化した賃貸アパートの建て替えに踏み切る動きがみられている（松山）。 ・分譲マンションは、販売価格が上昇しているが、総じて好調な売れ行きに変化はみられていない（高松<高知>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・新薬の需要増加や既存薬の用途拡大を背景に、生産が増加している（高松[化学]）。 ・為替相場がひと頃に比べて円安水準で推移していることや、自動車向けの需要増加から、生産は高水準で推移している（高松[電気機械]）。 ・国内自動車メーカーの生産が堅調であることから、生産量は前年を上回って推移している（高知[鉄鋼]）。 ・豊富な受注残を背景に高操業を維持できている。もともと、依然として船価が本格的に回復していない中、採算の取れる新規案件が少なく、現在の操業度を今後も維持できるかは不透明（松山[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員の人員は概ね確保できている一方、アルバイトやパートについては、他の小売店等が多い地域を中心に、人員確保が困難になってきている（松山[小売]）。 ・今春入社予定だった内定者のうち5割が辞退するなど、新卒者の確保は一層難しくなっている（高松[木材・木製品]）。 ・先行き新卒者の確保が一段と難しくなるとみていることから、採用活動を積極的に行っているほか、内定者数を従来よりも多めに確保し、内定辞退が発生しても入社人数が計画を下回らないよう対応している（松山[紙・パルプ]）。 ・店舗スタッフはもとより、店舗開発を担う本部社員も不足しているため、事業拡大の足かせとなっている（高松[小売]）。 ・働き手の確保とベテランのノウハウ活用を企図して、定年時期を従来の60歳から65歳に延長し、社員が選択できる制度に変更した（高松[紙・パルプ]）。 ・食品関連製品の出荷好調により業績が改善しているため、ベアと定期昇給を合わせた賃上げ幅をさらに引き上げる予定（高知[紙・パルプ]）。 ・年々人集めが難しくなっていることを踏まえて、足もとの業績は悪化しているものの、ベアを行う予定（高知[鉄鋼]）。 ・新たな人材を確保することが難しいため、社員のつなぎとめを企図して、年2回の賞与支給に加えて、初めて期末賞与を支給した（松山[建設]）。 ・人手不足感の高まりを受けてアルバイトの時給を引き上げる一方、オペレーションの効率化による総労働時間数の削減に取り組むことで、総人件費の上昇は抑制している（高知[小売]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、地域や業種によってばらつきがみられるものの、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、スーパーの一部で弱めの動きがみられているものの、耐久財の買い替え需要が増加しているほか、観光面も着実に持ち直していることから、全体として回復している。公共投資は、発注ベースの増加が続く中、全体として持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、被災地での復興需要に加え、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に、高水準で推移している。

こうした中で、生産は、旺盛な海外需要を背景に、高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は新規求人の増加等を背景に引き締まっており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

先行きについては、熊本地震の復興需要の本格化に加え、企業収益の改善が投資や消費などの民間需要につながる好循環が続くことが期待されるが、海外情勢が需要面に与える影響や人手不足が供給面に与える影響等について注視する必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、発注ベースの増加が続く中、全体として持ち直している。

輸出は、自動車や半導体関連を中心に、高水準で推移している。

設備投資は、企業収益の改善もあって、緩やかに増加している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2017年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、スーパーの一部で弱めの動きがみられているものの、耐久財の買い替え需要が増加しているほか、観光面も着実に持ち直していることから、全体として回復している。

百貨店の売上は、衣料品に引き続き動意がみられているほか、高額品や化粧品も堅調に推移しており、全体として持ち直している。スーパーの売上は、化粧品が堅調に推移しているものの、飲食料品が弱めの動きとなっており、全体として横ばい圏内の動きとなっている。コンビニエンスストアの売上は、各種販促施策などから、増勢の動きが続いているものの、新規出店ペースの鈍化もあり、そのテンポは幾分緩やかになっている。家電販売は、熊本地震に伴う生活再建需要に加え、白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから、緩やか

に増加している。乗用車販売台数は、被災地での買い替え需要の継続に加え、新型車投入効果から、普通・小型車、軽自動車ともに増加している。旅行取扱額は、国内向け・海外向けともに持ち直している。この間、観光面でも、国内客が持ち直しているほか、外国人客が増加していることから、全体として着実に持ち直している。

住宅投資は、被災地での復興需要に加え、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、旺盛な海外需要を背景に、高水準で推移している。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや車載向けを中心に高水準で推移している。はん用・生産用・業務用機械は、旺盛な海外需要が続くもとで、半導体関連向けを中心に高水準で推移している。化学は、新興国向けを中心に持ち直していることから、生産水準を高めている。鉄鋼は、新興国や資源国向けで持ち直しの動きが続いているものの、一部供給制約の影響から生産水準が低下した状態が続いている。食料品は、国内需要は引き続き堅調ながら、熊本地震の影響が残存していることから、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は新規求人の増加等を背景に引き締まっており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

労働需給をみると、有効求人倍率は上昇基調をたどっており、5月は過去最高水準となっている。

3月の雇用者所得総額は、一人当たり現金給与総額の増加を主因に前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港第二滑走路増設やモノレール延伸等の大型プロジェクトが相次いでいることから、工事量は引き続き高水準で推移している（那覇）。 ・離島での防衛関連大型工事が本格化しているほか、公共施設の老朽化に伴う更新工事が増加している（鹿児島）。 ・熊本地震の復旧工事本格化により、幅広い主体からの発注が進んでいる。もっとも、人手不足等を背景に工事進捗はなお芳しくない（熊本）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・北米市場を中心に自動車販売が依然好調に推移していることから、輸出は高水準で推移している（福岡[輸送用機械]<北九州>）。 ・中国向け電子部品の受注は、在庫調整が一巡した家電用や、スマホ関連メーカーの自動化投資に関連する産業機械用を中心に、このところ増加している（熊本[電子部品・デバイス]）。 ・インフラ関連向け鋼材の輸出は弱含んできたものの、自動車向け鋼材の輸出は高水準で推移している（北九州[鉄鋼]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホや半導体関連の海外受注の増加を受け、新製品投資や能力増強投資を行う予定（北九州[電気機械]<熊本>）。 ・熊本地震で損壊した工場の再建にあたり、グループ補助金を活用して最新設備を導入することで、生産能力を震災前の2倍以上に拡張する予定（熊本[食料品]）。 ・受注残の減少を背景に先行き業績悪化が見込まれるため、最小限の老朽化設備更新に止め、実施時期も前倒しで進める計画（長崎[輸送用機械]）。 ・新規出店や工場新設のほか、既存店の改修工事（分煙工事）を例年よりも早いペースで行うなど、今年度は積極的に設備投資を行う予定（大分[飲食]）。 ・レンタカー貸出において、自動受付端末の導入やネットでの事前決済の推奨等による受付事務の省力化を図っている（那覇[物品賃貸]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・高額品や化粧品の販売が堅調に推移する中、好天に恵まれたことから初夏物等の衣料品販売に動意がみられている（福岡[小売]<長崎、熊本>）。 ・食料品は、惣菜など中食が堅調である中、生鮮食品が弱めとなっている。他方、衣料品は、天候の安定に伴い動意がみられている（北九州[スーパー]<福岡>）。 ・ディスカウントストア等の新規出店が増えており、顧客が流出している。年金生活者層や低所得者層等で価格選好が根強い印象を受ける（鹿児島[スーパー]）。 ・単身者や共働き世帯の増加を背景に、品揃えを拡充している惣菜やデザートなどを中心に中食需要が堅調（福岡[コンビニ]<長崎、那覇>）。 ・家電エコポイントや地デジ移行期に購入された白物家電やテレビの買い替え時期が到来しており、売上が増加している（福岡[家電販売]<大分、鹿児島>）。 ・熊本地震で被災した住宅の建て替えが進むにつれて、新居用に大型家電を複数購入する動きがみられている（熊本[家電販売]）。 ・新型車投入効果により、普通・小型車、軽自動車ともに受注が高水準で推移する中、販売も好調に推移している（大分[自動車販売]<北九州、那覇ほか>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・国内旅行は低調な動きが続いているものの、海外旅行はシニア層を中心にヨーロッパ方面で持ち直しの動きがみられる（大分[旅行]）。 ・国内旅行では九州域内向けが持ち直す中、ファミリー層を中心にテーマパークのチケットを含んだ関東・関西向け商品等がこのところ好調（福岡[旅行]）。 ・前年は熊本地震の影響で修学旅行のキャンセルが相次いだ、最近では7割以上が戻ってきており、回復傾向にある（長崎[観光施設]<大分>）。 ・クルーズ船の寄港増加やLCC等の航空路線の拡充により、インバウンド客は引き続き増加している（那覇[宿泊]<福岡、熊本ほか>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家を中心に熊本地震からの復興需要がみられる中、着工増や人手不足を背景に工期が長期化しているが、ここにきて漸く工事進捗ペースが改善している（熊本）。 ・九州新幹線の新駅開設予定地周辺では、新幹線開業による新規需要を期待した積極的な着工がみられている（長崎）。 ・供給過剰感がみられ始めており、建設を控える動きが広がりつつある。当社管理物件の空室率をみても、全国平均を上回っている（鹿児島）。 ・足もとは在庫分の販売に注力しており、着工は一服感がうかがわれる。消費増税を見据えて、2017年後半頃から再び着工が増える可能性が高い（福岡）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・北米でスポーツ用多目的車（SUV）の販売が好調なため、別車種からの生産シフトも行いつつフル生産が続いている（北九州[輸送用機械]<福岡>）。 ・車載向け等の需要が旺盛で生産能力以上の需要があり、高水準での操業が続いている（長崎[電子部品・デバイス]<鹿児島>）。 ・データサーバー需要の拡大などを背景に、半導体関連機器の受注は高水準で推移しているため、高い操業度を続けている（熊本[生産用機械]）。 ・新興国で港湾開発が積極的に行われており、港湾設備の新規・更新需要が高まっていることから生産は堅調に推移している（大分[はん用機械]）。 ・コンビニで手軽に味わえる食肉加工品の引き合いが好調で、生産数量が増加している。先行きは鹿児島ブランドを打ち出した季節商品の販売も予定しており、計画段階では増産を見込む（鹿児島[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・受注増を受けてパート採用の募集を行っているが、人手不足を受けて正社員としての雇用機会が増加しているためか、時給を上げて募集枠が埋まらない（鹿児島[電子部品・デバイス]<熊本>）。 ・建設業界では、深刻な技術者不足が続いており、人手不足を理由に見積もり段階で案件を選別するケースが増えてきている。足もとではシニア層の再雇用によって何とか対応している（大分[建設]<福岡>）。 ・熊本地震後に人手不足感が顕著に強まっており、求人を出しても応募が寄せられない。運転手不足のため、所有トラックの一部が遊休化している（熊本[運輸]）。 ・人手確保の困難化は非常に深刻になってきており、新規出店の際の足かせになりつつある。こうしたことから、やや長い目でみた人手不足に対応するシステム投資等を着実に実施していく必要がある（福岡[小売]<大分>）。 ・労働需給がタイト化する中、人手不足により客室清掃員を確保できずに、客室稼働率を抑制せざるを得ないホテルもみられている（那覇[旅行]）。 ・人材流出を防ぐため、今春は大幅なベアや諸手当の増額等に取り組んだ（北九州[金属製品]）。 ・漁船の旺盛な更新需要を背景に、操業が高まる中、人手不足の状態が継続。数年前から毎年4,000円程度のベアを実施している（長崎[輸送用機械]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月5日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.4	▲ 0.3	1.5	1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.9
2015年	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	0.4
2016年	1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.9
2015/4Q	0.9	▲ 0.1	▲ 1.0	0.7	0.3	0.5	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4
2016/1Q	1.4	1.1	▲ 1.0	0.8	0.3	▲ 0.1	0.2	1.0	1.0	0.6
2Q	0.1	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.4
3Q	1.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 1.8	0.6	▲ 2.0
4Q	1.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.0	0.3	▲ 0.9
2017/1Q	0.9	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 1.5
2016/4	0.4	0.4	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 1.1	0.2	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.7
5	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.1
6	0.4	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 1.3	1.2	▲ 1.4
7	2.4	1.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	2.4	1.6	4.5	0.7
8	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 0.9	▲ 3.6
9	3.0	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 3.2
10	3.1	0.5	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.1	0.8	0.7	▲ 0.4	▲ 1.0
11	1.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.5	0.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.1	1.5	▲ 0.3
12	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.5	0.0	▲ 1.3
2017/1	1.9	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.2	0.4	▲ 1.1
2	0.3	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 2.7
3	0.5	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.8
4	2.3	0.3	▲ 1.1	1.1	▲ 1.2	0.9	0.6	0.2	5.2	1.1
5	0.7	▲ 1.7	n. a.	▲ 0.7	n. a.	0.1	▲ 1.8	▲ 2.0	1.1	▲ 0.6

(注) 2017/5月、および2017/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.9	1.6	2.3	1.8	2.5	2.1	0.4	▲ 0.2	1.5	1.7
2015年	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	1.4	0.8	0.2	0.5	1.3
2016年	1.4	0.1	0.5	▲ 0.6	0.0	▲ 1.1	0.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
2015/4Q	2.2	0.9	1.3	1.3	1.4	1.6	1.2	0.9	▲ 0.2	1.3
2016/1Q	3.9	2.5	1.9	1.5	2.2	1.1	2.0	2.4	0.4	1.7
2Q	0.6	▲ 0.4	0.0	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.4	0.9	0.3	▲ 2.5	▲ 0.9
3Q	1.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.6
4Q	0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 0.9	0.0	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7
2017/1Q	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.5
2016/4	1.2	0.8	0.7	0.1	0.5	▲ 0.3	2.1	1.2	▲ 4.6	▲ 0.1
5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.2	0.7	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.9
6	1.3	▲ 0.9	1.2	▲ 1.0	0.2	▲ 1.5	0.0	0.3	▲ 0.3	▲ 0.7
7	2.4	1.4	▲ 0.1	0.4	0.3	0.5	3.0	3.1	2.3	0.9
8	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.2
9	3.1	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.7
10	1.6	0.8	0.2	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.7	0.9	2.3	▲ 0.8	▲ 0.6
11	0.4	0.1	4.1	▲ 0.4	1.5	▲ 1.0	0.0	▲ 1.5	1.4	▲ 0.1
12	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.2
2017/1	0.8	▲ 1.8	0.6	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.5	0.2	▲ 1.0
2	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 2.6
3	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.9
4	1.3	0.7	1.7	0.6	▲ 0.6	0.4	0.4	0.6	4.7	0.8
5	▲ 0.1	▲ 1.5	n. a.	▲ 0.9	n. a.	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.0	1.9	▲ 0.6

(注) 2017/5月、および2017/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	3.4	4.6	5.6	5.7	6.7	6.0	8.4	4.5	5.6
2015年	3.3	5.3	5.1	5.3	6.1	6.1	7.3	7.2	5.5
2016年	1.9	2.8	3.1	3.7	5.0	4.8	5.9	8.8	4.1
2015/4Q	2.6	4.9	4.7	4.6	5.2	5.6	7.2	8.2	5.1
2016/1Q	2.4	4.4	4.5	4.4	5.9	5.0	8.4	9.8	5.2
2Q	1.1	2.3	2.9	2.7	4.5	3.8	4.5	8.9	3.6
3Q	1.4	2.1	2.4	3.2	4.8	5.6	5.8	9.3	3.7
4Q	2.8	2.6	2.8	4.5	5.1	4.6	5.2	7.2	3.9
2017/1Q	2.2	1.9	1.9	2.3	3.2	3.1	3.3	4.0	2.5
2016/4	0.8	3.0	3.6	3.2	5.9	5.2	5.5	10.3	4.5
5	1.4	1.4	1.8	1.8	3.3	2.7	3.3	7.7	2.6
6	1.0	2.5	3.3	3.1	4.4	3.5	4.8	8.7	3.8
7	0.0	1.4	2.5	2.7	5.1	6.6	7.4	10.7	3.8
8	2.1	2.5	2.0	2.3	3.9	5.2	5.3	9.7	3.4
9	2.0	2.5	2.8	4.6	5.3	5.1	4.5	7.5	4.0
10	3.9	3.3	2.7	5.0	5.5	5.7	5.9	8.8	4.3
11	1.1	1.7	2.8	4.4	5.3	4.0	4.9	7.9	3.8
12	3.3	2.9	3.0	4.2	4.5	4.1	4.8	5.2	3.7
2017/1	2.8	2.6	2.6	3.6	4.1	3.6	4.2	4.7	3.3
2	1.0	0.2	0.4	0.4	1.3	1.4	1.5	2.1	0.8
3	2.7	2.7	2.7	2.9	3.9	4.1	3.9	5.0	3.2
4	2.6	3.0	3.1	3.3	3.2	3.7	3.6	4.4	3.3
5	2.4	2.9	3.1	2.9	4.6	5.1	3.9	5.7	3.6

(注) 2017/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.6	1.6	1.8	3.0	2.3	3.4	4.3	4.8	4.0	3.0
2015年	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.3
2016年	0.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6
2015/4Q	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 12.2	▲ 9.0
2016/1Q	▲ 5.2	▲ 8.0	▲ 10.4	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 9.5	▲ 7.5
2Q	0.7	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 2.1
3Q	2.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 2.1	2.4	▲ 0.7	2.5	▲ 0.6	1.2	▲ 0.2
4Q	7.3	4.4	9.3	4.1	6.0	7.5	6.7	3.8	6.6	5.6
2017/1Q	7.2	4.5	7.5	7.7	6.7	8.9	7.8	9.3	10.8	7.8
2016/ 4	3.7	0.7	▲ 0.6	0.6	4.4	6.4	2.1	5.9	▲ 1.5	2.2
5	▲ 1.2	▲ 3.1	0.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.4
6	▲ 0.3	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 7.0	▲ 5.7
7	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 3.4	0.4	▲ 1.3	1.1	▲ 2.1
8	9.8	1.1	4.5	1.4	2.1	1.5	7.1	3.7	6.5	3.0
9	2.4	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 2.7	4.9	0.1	1.1	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 0.7
10	1.3	▲ 1.6	6.2	▲ 2.9	0.3	0.6	2.9	▲ 0.1	3.4	▲ 0.2
11	11.4	8.9	12.4	7.7	8.7	10.9	9.3	9.8	8.9	9.0
12	9.7	6.4	9.3	7.7	8.8	11.5	7.7	1.9	7.3	8.2
2017/ 1	5.2	0.6	6.0	4.9	2.0	5.2	3.3	10.4	8.1	4.6
2	5.7	1.8	7.6	7.2	7.7	10.1	9.3	9.7	12.8	8.2
3	9.0	8.6	8.1	9.9	8.9	10.4	9.5	8.2	10.9	9.6
4	12.8	7.6	17.6	8.2	8.7	8.6	14.4	11.2	18.5	10.5
5	19.0	12.3	14.9	11.0	12.8	12.2	17.8	15.5	18.1	13.4

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
2015年	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.5
2016年	5.3	3.9	2.2	2.3	4.3	4.0	3.9	4.8	5.5	3.6
2015/4Q	1.5	0.7	▲ 0.9	1.3	1.3	▲ 0.2	▲ 2.9	1.7	1.4	0.7
2016/1Q	2.5	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.1
2Q	5.9	7.4	1.1	4.9	5.8	6.4	5.6	9.7	10.4	6.1
3Q	3.2	2.8	2.7	0.9	4.8	1.9	6.2	2.7	4.9	2.7
4Q	11.4	10.4	14.9	7.8	9.7	11.0	11.6	11.1	11.6	9.8
2017/1Q	11.3	11.1	13.3	12.8	11.1	12.9	16.7	17.2	17.7	13.2
2016/ 4	5.5	9.3	1.4	5.8	11.8	11.7	6.3	15.0	9.0	8.3
5	2.1	9.1	5.6	5.7	7.7	7.7	6.2	8.2	14.0	7.3
6	8.9	4.5	▲ 2.5	3.7	0.6	1.6	4.7	6.9	8.8	3.6
7	▲ 4.0	▲ 0.3	2.7	▲ 2.5	1.0	▲ 2.4	2.6	0.7	4.8	▲ 0.5
8	14.0	4.2	7.1	3.9	4.9	3.5	11.4	6.5	8.8	5.5
9	3.8	4.9	▲ 0.1	2.0	8.1	4.8	6.0	1.7	2.4	3.9
10	4.2	1.7	12.4	▲ 0.9	1.1	2.1	3.9	3.9	3.7	1.5
11	17.5	21.6	19.7	14.2	14.4	16.9	19.4	18.8	20.1	16.4
12	12.9	8.4	12.4	10.2	13.5	14.4	11.6	11.0	11.2	11.6
2017/ 1	7.5	5.4	8.1	10.8	3.6	9.6	10.5	18.2	12.9	9.2
2	9.7	8.4	16.3	12.8	14.6	13.9	20.1	17.6	21.2	14.4
3	14.1	15.9	13.7	14.1	13.3	14.2	18.0	16.2	18.1	14.8
4	13.2	3.6	14.6	4.9	4.2	3.4	9.7	6.4	11.9	6.2
5	18.4	3.5	11.3	5.6	6.6	5.7	6.4	11.1	8.2	6.8

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 7.2	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 9.0
2015年	4.3	▲ 2.0	10.1	1.9	2.7	▲ 1.2	3.3	1.0	5.5	1.9
2016年	9.4	3.0	10.5	6.1	5.0	5.6	10.9	10.2	7.6	6.4
2015/4Q	▲ 4.1	▲ 7.0	10.4	▲ 4.7	3.6	3.3	6.2	▲ 6.3	8.3	▲ 0.7
2016/1Q	11.4	9.3	8.4	0.6	5.6	13.8	9.8	6.2	9.1	5.5
2Q	13.3	▲ 2.4	7.4	6.9	0.6	5.3	5.1	13.3	1.2	4.9
3Q	4.6	▲ 0.5	16.8	8.9	5.1	4.8	17.6	5.5	5.1	7.1
4Q	9.7	7.8	9.0	7.8	8.6	▲ 0.3	10.6	15.7	15.3	7.9
2017/1Q	10.4	▲ 11.1	10.8	6.5	0.2	1.0	0.9	7.1	1.8	3.2
2016/ 4	4.8	0.6	17.7	6.7	2.6	32.9	5.0	▲ 2.2	6.0	9.0
5	32.9	4.2	15.3	11.0	0.9	2.6	18.4	30.3	11.7	9.8
6	5.6	▲ 10.5	▲ 4.7	3.4	▲ 1.4	▲ 11.5	▲ 4.9	14.7	▲ 9.9	▲ 2.5
7	▲ 1.7	1.3	21.0	7.5	1.8	27.6	32.5	6.7	▲ 1.0	8.9
8	13.9	1.6	18.0	0.1	12.7	▲ 7.3	16.8	6.7	3.2	2.5
9	1.3	▲ 4.6	12.0	20.1	1.7	▲ 2.2	5.9	3.3	13.9	10.0
10	20.6	26.9	14.9	14.6	11.1	▲ 4.1	4.3	19.1	27.0	13.1
11	10.8	5.4	12.1	6.4	13.3	3.2	27.4	4.2	▲ 3.2	6.7
12	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 1.7	2.8	1.0	0.5	0.8	24.6	25.1	3.9
2017/ 1	29.5	▲ 12.3	31.8	23.2	▲ 0.1	7.8	▲ 8.0	20.0	8.7	12.8
2	15.8	▲ 17.1	21.0	▲ 5.9	2.3	▲ 4.0	8.0	4.8	2.4	▲ 2.6
3	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 8.0	3.3	▲ 1.5	▲ 0.4	2.7	▲ 1.4	▲ 4.8	0.2
4	21.7	1.0	▲ 18.1	0.8	2.1	▲ 9.5	17.3	37.7	6.4	1.9
5	▲ 6.4	▲ 19.0	11.0	▲ 0.3	▲ 2.4	4.1	31.5	▲ 7.0	▲ 2.6	▲ 0.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2014年度	▲ 7.4	▲ 17.2	3.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 32.4	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 5.9
2015年度	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 4.0	2.0	19.8	4.1	▲ 3.2	▲ 2.0
2016年度	2.7	3.8	▲ 12.7	4.4	▲ 1.9	5.1	1.1	▲ 6.4	8.7	2.7
2015/4Q	13.4	▲ 29.8	▲ 21.3	▲ 9.6	▲ 18.0	10.6	▲ 3.0	▲ 3.4	2.8	▲ 8.1
2016/1Q	▲ 14.6	0.7	▲ 11.5	▲ 23.3	22.9	28.0	28.5	77.8	▲ 11.1	▲ 2.9
2Q	15.3	▲ 1.9	▲ 31.1	▲ 4.1	0.9	27.6	▲ 28.9	▲ 17.1	5.3	▲ 0.4
3Q	▲ 5.8	▲ 10.6	▲ 0.8	14.5	1.2	▲ 9.6	▲ 15.9	39.6	21.4	4.1
4Q	14.7	25.0	▲ 3.8	3.1	▲ 11.6	▲ 13.3	49.3	0.8	1.8	2.7
2017/1Q	▲ 15.6	9.0	▲ 3.4	4.9	2.7	13.9	5.5	▲ 29.7	8.6	4.9
2016/ 7	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 17.7	▲ 42.3	▲ 12.1	16.1	▲ 30.0	20.6	14.9	▲ 17.0
8	▲ 11.7	▲ 18.7	45.4	59.3	40.7	▲ 35.0	1.5	116.6	38.1	21.3
9	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 23.7	42.5	▲ 14.0	▲ 0.1	▲ 11.7	7.1	11.5	10.1
10	24.6	97.8	13.1	▲ 28.1	▲ 3.0	▲ 26.4	71.5	▲ 11.2	▲ 2.1	▲ 5.6
11	▲ 2.2	2.5	▲ 19.3	44.7	▲ 12.9	▲ 28.7	82.1	19.1	35.0	14.2
12	14.8	▲ 10.5	▲ 6.2	2.8	▲ 16.3	27.3	10.3	▲ 4.8	▲ 17.0	0.6
2017/ 1	79.6	▲ 4.7	▲ 7.9	25.2	31.4	29.9	▲ 15.5	35.7	▲ 7.5	20.4
2	▲ 40.2	8.5	32.1	27.0	57.4	▲ 9.7	▲ 30.7	▲ 61.7	21.9	9.7
3	▲ 37.9	23.0	▲ 19.3	▲ 29.3	▲ 49.3	25.8	127.2	▲ 16.1	11.1	▲ 13.0
4	26.6	31.9	▲ 10.3	▲ 3.8	66.8	37.8	55.2	154.0	1.8	21.2

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2015年度	11.5	4.8	7.1	▲ 0.1	4.3	11.8	▲ 2.3	9.3	18.2	6.6	4.5
製造	1.7	▲ 5.4	33.4	▲ 1.8	▲ 2.3	20.2	8.8	▲ 6.5	14.4	0.4	8.3
非製造	14.5	8.0	▲ 5.1	2.4	5.9	▲ 1.3	▲ 7.4	36.5	23.7	9.5	2.7
2016年度	9.8	11.4	▲ 2.1	10.9	14.4	13.3	20.1	27.4	21.7	3.5	11.1
製造	▲ 3.0	20.8	▲ 1.5	6.8	25.5	12.5	15.3	31.0	17.8	2.9	14.9
非製造	13.6	1.2	▲ 2.9	22.3	11.6	16.4	23.0	17.8	33.4	4.2	8.9

(注) 2016年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873
2014年	87	193	69	816	333	215	168	158	431	2,470
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	19	126	39	290	214	146	55	54	85	1,028

- (注) 1. 2016年の計数は速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。
 3. 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年度	▲ 7.6	3.6	▲ 10.1	1.1	1.9	1.0	▲ 1.6	3.3	▲ 4.5	▲ 0.3
2015年度	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 15.1	4.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 3.8
2016年度	13.9	▲ 0.1	19.5	1.0	0.4	2.6	▲ 3.0	14.5	15.8	4.1
2015/4Q	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 5.7	6.1	▲ 9.2	12.7	0.1	▲ 5.2	▲ 4.0
2016/1Q	11.2	▲ 14.7	▲ 17.5	16.1	5.0	9.3	5.8	▲ 23.2	▲ 6.4	1.2
2Q	10.5	2.5	34.6	6.8	▲ 7.1	▲ 2.7	▲ 10.2	13.1	11.4	4.0
3Q	2.1	▲ 0.3	3.0	6.0	7.6	26.4	3.6	10.4	6.7	6.8
4Q	▲ 17.0	▲ 5.6	▲ 10.9	▲ 4.7	▲ 13.0	▲ 6.0	▲ 13.4	3.4	10.3	▲ 4.5
2017/1Q	84.0	2.0	54.4	▲ 7.6	21.8	▲ 8.6	10.4	35.9	40.5	9.9
2016/ 4	1.9	2.4	31.1	27.7	▲ 1.4	6.2	▲ 13.5	19.8	13.7	10.6
5	30.2	8.7	87.3	▲ 15.9	▲ 16.1	▲ 3.8	▲ 5.3	17.6	14.6	1.4
6	3.3	▲ 2.0	0.5	2.6	▲ 9.3	▲ 13.7	▲ 10.0	2.1	7.3	▲ 1.8
7	1.6	▲ 20.2	▲ 9.5	▲ 5.4	▲ 19.2	30.1	▲ 7.6	▲ 17.3	▲ 6.8	▲ 6.9
8	12.7	5.4	18.4	6.3	23.4	32.2	13.1	11.4	10.0	12.0
9	▲ 8.1	21.6	3.3	19.3	22.7	18.0	7.3	38.1	18.0	18.1
10	▲ 9.3	▲ 9.6	15.5	▲ 14.2	▲ 21.1	▲ 5.5	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 10.0
11	▲ 39.4	▲ 12.5	▲ 32.3	3.2	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 21.8	5.6	14.7	▲ 5.7
12	8.8	7.4	▲ 19.4	1.6	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 3.7	19.8	26.4	5.3
2017/ 1	87.3	6.8	32.6	▲ 3.9	10.5	▲ 5.4	10.4	17.2	34.2	7.1
2	210.0	30.2	218.2	▲ 23.0	57.1	▲ 14.9	26.5	54.9	32.5	10.4
3	74.0	▲ 11.1	23.7	0.0	9.5	▲ 6.2	2.6	34.2	48.7	10.9
4	▲ 3.5	▲ 11.9	52.5	14.8	▲ 0.5	▲ 27.8	24.0	▲ 34.8	23.6	1.7
5	13.8	▲ 4.1	3.6	7.2	13.2	20.0	▲ 4.9	▲ 2.4	27.8	8.5

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2	
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 1.8	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 2.7	1.9	▲ 0.1	
2015/4Q	▲ 1.3	▲ 0.4	0.1	0.1	3.2	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.6	0.8	0.1	
2016/1Q	▲ 0.5	2.8	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 5.4	0.2	1.4	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 0.9	
2Q	0.0	0.1	0.2	▲ 0.9	2.4	1.0	▲ 3.3	0.2	▲ 1.7	0.3	
3Q	1.4	1.3	1.3	1.1	2.2	1.4	1.6	0.6	7.0	1.6	
4Q	0.4	1.9	4.6	2.3	0.9	3.1	1.9	▲ 0.9	4.5	1.8	
2017/1Q	0.6	0.3	4.9	1.0	▲ 1.3	▲ 0.3	1.1	0.8	▲ 0.6	0.2	
2016/ 4	▲ 0.3	0.1	1.4	0.8	▲ 0.6	0.1	0.6	3.0	▲ 7.2	0.4	
5	▲ 1.7	▲ 1.6	0.6	▲ 3.0	0.5	▲ 0.1	▲ 6.6	0.2	3.1	▲ 1.2	
6	3.3	▲ 0.7	▲ 0.4	1.7	1.8	▲ 0.6	3.7	▲ 6.5	5.7	1.5	
7	0.1	0.2	0.8	▲ 0.5	1.3	▲ 0.2	0.3	5.0	0.2	0.0	
8	▲ 1.0	2.9	0.5	2.1	▲ 0.2	1.7	1.7	0.5	1.7	1.3	
9	1.1	0.7	0.9	0.3	▲ 0.6	2.4	0.0	▲ 0.8	2.3	0.3	
10	▲ 0.9	▲ 0.5	2.4	▲ 0.5	1.1	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.3	
11	1.7	1.3	1.7	2.1	0.4	2.0	2.3	0.2	2.1	1.0	
12	▲ 0.2	0.5	0.7	1.7	0.1	1.8	0.6	0.3	1.5	0.7	
2017/ 1	▲ 1.3	1.1	2.7	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 3.3	2.2	▲ 2.6	▲ 2.1	
2	2.3	▲ 2.4	2.7	2.3	2.8	2.1	2.8	1.2	1.3	3.2	
3	▲ 0.3	0.1	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 0.3	4.6	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 1.9	
4	2.0	4.1	2.7	3.4	8.3	2.3	▲ 3.8	2.9	3.6	4.0	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 3.3	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2017/5月、および2017/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2016年の計数は、年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2	
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 1.8	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 2.7	1.9	▲ 0.1	
2015/4Q	▲ 1.8	▲ 1.0	0.1	▲ 2.2	1.3	▲ 1.1	0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 0.8	
2016/1Q	▲ 2.4	0.0	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 2.5	1.0	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 1.4	
2Q	▲ 1.9	1.4	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 1.8	
3Q	▲ 0.5	3.4	▲ 1.4	▲ 1.1	1.6	1.1	▲ 1.5	▲ 2.3	4.7	0.4	
4Q	0.7	5.0	5.3	1.0	▲ 0.2	4.3	0.6	▲ 2.7	9.1	2.1	
2017/1Q	2.2	4.4	11.1	2.9	2.7	3.6	1.2	0.2	8.4	3.8	
2016/ 4	▲ 4.1	2.0	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 6.4	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 11.3	▲ 3.2	
5	▲ 1.7	2.4	0.0	▲ 3.8	2.2	2.5	▲ 4.6	3.6	▲ 4.0	▲ 0.6	
6	0.1	0.0	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 3.9	▲ 8.8	▲ 0.8	▲ 1.6	
7	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 2.0	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 4.2	
8	▲ 1.4	5.9	0.3	3.2	9.3	3.7	1.6	2.3	11.0	4.5	
9	1.7	7.1	0.3	0.7	▲ 1.0	5.2	▲ 1.6	▲ 2.1	6.9	1.5	
10	▲ 1.9	2.1	1.0	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 4.8	3.6	▲ 1.2	
11	3.0	7.2	6.9	3.1	3.3	6.3	2.2	▲ 1.1	12.4	4.4	
12	1.0	5.8	8.2	2.1	▲ 0.5	7.5	1.7	▲ 2.1	11.7	3.1	
2017/ 1	2.5	6.8	9.4	3.5	▲ 1.1	5.6	▲ 1.9	2.6	11.8	3.2	
2	1.7	5.1	11.2	2.2	7.1	5.3	▲ 0.9	1.5	7.4	4.7	
3	2.6	1.7	12.5	3.1	2.5	0.4	5.9	▲ 3.2	6.6	3.5	
4	4.2	5.6	12.5	4.6	7.9	6.0	0.7	▲ 4.2	16.6	5.7	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	6.8	

- (注) 1. 2017/5月、および2017/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2016年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期 (月) 比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3	
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	1.9	▲ 0.6	
2015/4Q	▲ 0.8	▲ 0.1	0.2	3.3	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.9	2.0	0.4	
2016/1Q	▲ 1.4	0.4	▲ 1.5	▲ 5.2	0.2	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 1.9	
2Q	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1	2.1	1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.5	0.5	
3Q	2.0	0.5	0.7	2.1	1.3	▲ 0.3	0.3	6.6	1.0	
4Q	0.2	2.1	1.3	1.7	3.1	1.8	▲ 0.8	3.3	2.4	
2017/1Q	▲ 0.5	▲ 0.6	1.0	▲ 1.5	▲ 1.9	0.3	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.1	
2016/ 4	▲ 1.2	0.4	1.4	0.0	0.2	4.1	1.9	▲ 2.5	0.3	
5	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 2.0	0.3	0.3	▲ 4.3	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 0.7	
6	2.3	0.2	0.5	2.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.2	8.0	1.1	
7	1.0	▲ 0.9	0.1	0.6	0.9	1.4	0.4	0.3	0.3	
8	▲ 0.6	2.0	0.8	▲ 0.7	0.2	0.8	1.5	2.7	0.2	
9	2.5	0.4	1.1	0.7	2.1	▲ 1.6	1.6	1.4	0.6	
10	▲ 2.1	0.6	▲ 0.9	1.2	0.2	2.6	▲ 3.2	1.4	1.1	
11	1.4	0.6	1.7	0.5	2.1	0.0	1.1	0.4	1.0	
12	0.0	0.3	0.2	0.0	0.2	0.2	0.5	▲ 0.6	0.0	
2017/ 1	▲ 2.4	0.1	0.2	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 1.1	
2	2.6	▲ 2.0	0.5	4.0	2.3	1.6	3.0	▲ 1.6	1.4	
3	▲ 0.6	0.4	▲ 0.9	▲ 1.8	1.5	4.9	▲ 6.0	0.4	▲ 0.8	
4	4.1	2.6	3.0	7.7	1.0	▲ 3.9	1.6	2.6	2.7	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.8	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2017/5月、および2017/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2016年の計数は、年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期 (月) 比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3	
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	1.9	▲ 0.6	
2015/4Q	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.7	1.8	▲ 2.8	▲ 1.1	1.2	1.5	▲ 0.8	
2016/1Q	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 2.1	
2Q	▲ 4.7	0.9	▲ 3.6	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 1.9	
3Q	▲ 1.3	1.3	▲ 1.2	1.4	1.2	▲ 2.1	▲ 4.4	6.0	▲ 0.5	
4Q	▲ 0.4	3.6	0.0	0.9	5.5	1.1	▲ 4.6	7.5	1.8	
2017/1Q	0.2	3.9	2.3	3.2	2.8	1.6	▲ 3.8	6.9	3.7	
2016/ 4	▲ 4.8	0.0	▲ 4.0	▲ 6.0	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 6.4	▲ 3.1	
5	▲ 4.7	1.9	▲ 3.1	0.9	2.8	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 6.0	▲ 0.9	
6	▲ 5.0	0.7	▲ 3.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 1.9	▲ 1.6	
7	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 10.6	▲ 1.4	▲ 3.8	
8	▲ 0.1	3.9	1.1	7.1	2.8	2.3	▲ 2.1	12.3	1.8	
9	1.0	3.7	1.2	0.5	4.4	▲ 4.6	▲ 0.4	8.2	0.8	
10	▲ 2.3	0.6	▲ 3.2	▲ 1.9	1.3	▲ 0.1	▲ 8.7	1.5	▲ 1.8	
11	1.2	6.0	2.6	4.4	9.1	3.4	▲ 1.7	12.9	5.0	
12	0.0	4.2	0.8	0.5	6.0	▲ 0.1	▲ 3.1	8.5	2.4	
2017/ 1	1.0	5.9	3.5	0.4	3.7	▲ 0.1	▲ 2.9	11.5	4.2	
2	▲ 0.4	5.0	0.8	5.6	4.2	▲ 2.5	▲ 2.8	4.1	3.7	
3	▲ 0.1	1.4	2.7	3.5	0.9	6.7	▲ 5.8	5.5	3.5	
4	3.4	3.9	3.5	7.9	4.6	▲ 2.3	▲ 6.4	9.9	4.9	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.5	

- (注) 1. 2017/5月、および2017/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2016年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2015/4Q	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 0.5	
2016/1Q	2.7	7.3	0.1	0.7	0.6	4.3	3.4	▲ 2.1	1.3	
2Q	▲ 0.1	▲ 4.9	▲ 1.1	1.6	1.4	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 1.6	
3Q	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 6.4	0.4	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.2	
4Q	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 2.5	0.0	▲ 2.4	
2017/1Q	3.7	▲ 0.5	2.8	▲ 3.2	4.8	2.6	1.0	0.6	2.2	
2016/ 4	0.8	▲ 2.5	0.0	▲ 0.6	0.6	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 1.4	
5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.1	3.0	1.2	▲ 1.2	1.7	▲ 0.5	0.2	
6	0.0	▲ 1.8	0.0	▲ 0.8	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 1.5	▲ 0.4	
7	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.0	1.2	▲ 1.7	
8	▲ 1.4	▲ 0.2	1.6	▲ 1.6	0.9	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 2.4	0.0	
9	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 2.3	0.9	3.0	▲ 1.7	0.1	▲ 0.5	
10	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.6	1.2	0.6	▲ 1.3	
11	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 5.0	2.6	1.1	▲ 2.3	▲ 1.8	
12	0.9	▲ 1.0	0.9	▲ 1.7	1.9	▲ 0.4	▲ 4.7	1.8	0.7	
2017/ 1	3.0	2.4	0.7	▲ 3.8	2.7	1.7	2.5	▲ 2.2	0.1	
2	0.8	▲ 1.9	1.7	▲ 3.2	0.3	2.3	▲ 2.0	0.2	0.7	
3	▲ 0.1	▲ 0.9	0.3	3.9	1.7	▲ 1.5	0.6	2.7	1.5	
4	1.4	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 4.6	4.6	0.7	0.1	5.1	1.5	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.1	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2017/5月、および2017/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2016年の計数は、年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2015/4Q	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016/1Q	▲ 3.2	8.9	0.3	▲ 1.2	1.1	3.2	3.3	▲ 0.9	1.1	
2Q	1.5	0.7	▲ 1.3	2.7	2.7	2.2	5.0	▲ 5.4	▲ 0.5	
3Q	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 6.1	2.4	1.0	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 2.7	
4Q	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2017/1Q	▲ 2.7	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 4.0	
2016/ 4	▲ 0.2	5.4	▲ 0.2	▲ 3.2	1.7	6.3	1.3	▲ 4.2	▲ 0.5	
5	0.9	3.0	▲ 1.5	1.3	3.2	2.6	1.9	▲ 4.4	0.3	
6	1.5	0.7	▲ 1.3	2.7	2.7	2.2	5.0	▲ 5.4	▲ 0.5	
7	0.4	▲ 0.5	▲ 3.8	3.2	0.5	0.1	0.3	▲ 6.9	▲ 2.4	
8	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 0.9	1.3	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 9.7	▲ 2.1	
9	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 6.1	2.4	1.0	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 2.7	
10	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 5.7	1.2	▲ 6.8	▲ 3.6	
11	▲ 5.8	▲ 4.3	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 7.1	▲ 6.3	▲ 1.4	▲ 9.8	▲ 5.5	
12	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2017/ 1	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 6.2	▲ 11.8	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 8.7	▲ 5.0	
2	▲ 2.3	▲ 6.5	▲ 5.0	▲ 15.1	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 3.9	
3	▲ 2.7	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 4.0	
4	▲ 2.0	▲ 8.6	▲ 4.2	▲ 15.3	3.0	▲ 3.1	▲ 3.4	2.4	▲ 1.1	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.2	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2017/5月、および2017/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2016年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2014年	0.86	1.13	1.38	1.05	1.13	1.33	1.01	1.23	1.11	0.88	1.09	1.27
2015年	0.96	1.21	1.51	1.15	1.27	1.41	1.11	1.37	1.19	1.02	1.20	1.37
2016年	1.04	1.31	1.66	1.29	1.46	1.53	1.27	1.56	1.38	1.19	1.36	1.50
2015/4Q	0.99	1.24	1.53	1.19	1.34	1.46	1.17	1.43	1.28	1.08	1.26	1.38
2016/1Q	1.00	1.25	1.58	1.22	1.39	1.49	1.21	1.49	1.32	1.11	1.29	1.43
2Q	1.02	1.30	1.67	1.29	1.46	1.53	1.27	1.55	1.39	1.18	1.35	1.50
3Q	1.06	1.32	1.67	1.31	1.48	1.54	1.29	1.58	1.40	1.22	1.37	1.52
4Q	1.08	1.36	1.71	1.35	1.51	1.58	1.33	1.63	1.42	1.27	1.41	1.54
2017/1Q	1.10	1.39	1.80	1.41	1.51	1.62	1.35	1.63	1.41	1.28	1.44	1.62
2016/ 4	1.02	1.30	1.65	1.27	1.44	1.52	1.25	1.53	1.37	1.15	1.33	1.48
5	1.02	1.31	1.66	1.30	1.46	1.54	1.27	1.55	1.40	1.18	1.35	1.50
6	1.04	1.31	1.69	1.30	1.47	1.54	1.28	1.56	1.40	1.20	1.36	1.52
7	1.05	1.31	1.68	1.30	1.48	1.54	1.29	1.57	1.40	1.21	1.37	1.52
8	1.05	1.32	1.66	1.31	1.48	1.54	1.28	1.58	1.40	1.22	1.37	1.51
9	1.06	1.32	1.68	1.33	1.49	1.55	1.29	1.59	1.40	1.23	1.38	1.52
10	1.07	1.35	1.70	1.34	1.50	1.57	1.31	1.61	1.42	1.26	1.40	1.54
11	1.07	1.36	1.71	1.35	1.50	1.58	1.33	1.62	1.42	1.26	1.41	1.54
12	1.10	1.39	1.73	1.37	1.51	1.60	1.34	1.64	1.42	1.28	1.43	1.55
2017/ 1	1.10	1.41	1.78	1.39	1.50	1.60	1.34	1.64	1.41	1.29	1.43	1.59
2	1.13	1.38	1.79	1.40	1.51	1.60	1.35	1.63	1.41	1.27	1.43	1.61
3	1.08	1.40	1.83	1.42	1.53	1.65	1.36	1.63	1.42	1.29	1.45	1.64
4	1.09	1.42	1.86	1.46	1.55	1.70	1.41	1.67	1.46	1.34	1.48	1.68
5	1.09	1.44	1.90	1.46	1.53	1.73	1.44	1.67	1.47	1.36	1.49	1.72

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	4.1	3.6	3.1	3.2	3.5	2.8	4.1	3.3	3.6	4.3	3.6
2015年	3.4	3.6	2.7	3.2	3.3	2.6	3.8	3.2	3.2	4.0	3.4
2016年	3.6	3.1	2.7	2.9	3.2	2.5	3.5	2.8	3.2	3.3	3.1
2015/4Q	3.4	3.5	2.7	3.0	3.1	2.6	3.4	2.9	2.8	3.6	3.1
2016/1Q	3.8	3.6	3.0	3.1	3.3	2.8	3.5	2.9	3.3	3.1	3.2
2Q	3.4	3.4	2.7	3.2	3.3	2.5	3.8	2.9	3.4	3.6	3.3
3Q	3.9	2.8	2.8	2.4	3.1	2.3	3.8	3.2	2.7	3.4	3.1
4Q	3.3	2.7	2.4	2.8	3.2	2.5	3.0	2.3	3.3	3.1	2.9
2017/1Q	3.8	3.0	2.5	2.6	3.0	2.3	3.1	2.5	3.4	3.0	2.9

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 0.4	0.3	0.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.8
2015年	0.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.9	0.8
2016年	0.9	1.0	1.3	0.2	2.0	1.7	2.2	1.6	0.6	1.3	1.6
2015/4Q	0.0	▲ 0.3	1.3	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7	2.4	0.6	1.3	2.2	1.0
2016/1Q	▲ 0.4	1.6	2.6	0.2	2.1	2.0	1.3	0.3	3.3	1.5	1.6
2Q	2.2	0.3	1.2	1.4	1.6	2.0	2.0	1.6	0.7	2.0	1.6
3Q	0.4	1.0	0.0	0.0	1.9	1.6	3.2	1.6	0.0	0.8	1.5
4Q	1.8	1.8	0.4	▲ 0.7	2.5	1.6	2.5	2.2	▲ 0.6	0.3	1.6
2017/1Q	0.0	1.8	0.4	0.0	1.6	1.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.6	1.1	1.0

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2014年	2.9	3.0	2.8	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8	2.6	2.3	2.6
2015年	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.2	0.5
2016年	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
2015/4Q	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.0
2016/1Q	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
2Q	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.4
3Q	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5
4Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3
2017/1Q	1.0	0.7	0.7	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	0.5	0.5	0.5	0.2
2016/ 4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.4
5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4
6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4
7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5
8	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5
9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5
10	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4
11	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4
12	0.1	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.2
2017/ 1	0.9	0.6	0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.1
2	1.1	0.7	0.8	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	0.6	0.5	0.5	0.2
3	1.1	0.8	0.7	0.0	0.4	▲ 0.1	0.4	0.5	0.5	0.5	0.2
4	1.1	0.7	0.7	0.1	0.4	0.2	0.3	0.5	0.6	0.4	0.3
5	1.1	0.8	0.6	0.3	0.5	0.2	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 7.6	▲ 7.8	3.6	▲ 5.4	▲ 10.4
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2016年	▲ 3.9	8.7	4.0	▲ 2.9	3.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 4.2
2015/4Q	0.0	▲ 1.2	5.9	10.2	▲ 21.2	▲ 9.1	▲ 20.6	6.8	▲ 14.2	▲ 3.2
2016/1Q	▲ 17.1	▲ 5.4	14.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 5.6	▲ 23.5	▲ 22.8	▲ 15.7	▲ 5.6
2Q	3.3	10.8	6.8	▲ 7.5	▲ 4.6	▲ 10.0	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 19.4	▲ 7.3
3Q	▲ 3.9	23.4	24.3	1.6	0.4	▲ 5.4	6.9	5.6	▲ 10.8	▲ 0.2
4Q	6.8	11.1	▲ 22.2	▲ 4.1	21.9	▲ 4.5	▲ 12.9	▲ 42.6	▲ 12.9	▲ 3.1
2017/1Q	16.2	▲ 20.7	▲ 5.3	0.2	▲ 2.5	▲ 4.0	2.2	▲ 31.8	▲ 10.8	▲ 3.0
2016/ 4	▲ 4.2	13.6	13.6	▲ 4.1	▲ 26.9	▲ 5.3	▲ 24.1	36.4	▲ 12.5	▲ 7.1
5	12.5	25.0	▲ 11.1	▲ 6.6	3.3	▲ 20.5	10.0	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 7.3
6	4.8	▲ 3.0	15.8	▲ 11.7	8.9	▲ 5.1	6.1	▲ 40.0	▲ 28.9	▲ 7.4
7	3.4	13.0	▲ 22.2	▲ 10.5	2.3	▲ 24.1	9.1	▲ 21.4	10.3	▲ 9.5
8	▲ 15.4	19.0	90.0	32.8	13.3	2.3	15.0	41.7	▲ 23.0	14.9
9	0.0	40.0	44.4	▲ 11.3	▲ 12.2	9.6	0.0	0.0	▲ 19.3	▲ 3.6
10	0.0	9.4	▲ 31.3	▲ 5.3	▲ 2.4	▲ 9.4	▲ 32.3	▲ 61.9	1.8	▲ 8.0
11	40.0	3.6	▲ 27.8	2.4	2.6	▲ 9.8	0.0	▲ 23.1	▲ 13.6	▲ 2.5
12	▲ 9.1	23.8	▲ 10.0	▲ 9.0	83.9	6.6	▲ 3.4	▲ 30.8	▲ 28.6	1.6
2017/ 1	▲ 10.5	12.5	▲ 26.3	▲ 13.4	▲ 3.1	▲ 7.4	26.9	▲ 60.0	▲ 19.4	▲ 10.4
2	18.2	▲ 44.8	▲ 4.8	5.7	▲ 6.1	▲ 15.0	6.5	▲ 46.2	▲ 7.1	▲ 4.8
3	33.3	▲ 23.5	17.6	8.2	1.0	10.7	▲ 20.6	6.3	▲ 4.2	5.4
4	▲ 4.3	▲ 24.0	▲ 40.0	6.7	25.0	▲ 8.9	9.1	▲ 26.7	▲ 28.6	▲ 2.2
5	61.1	▲ 11.4	▲ 6.3	25.4	▲ 12.9	44.2	▲ 30.3	53.8	14.6	19.5

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 90.4	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 52.7	28.4	▲ 10.0	▲ 32.6
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2016年	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 62.9	▲ 48.7	▲ 17.0	217.3	53.1	▲ 9.8	13.0	▲ 5.0
2015/4Q	91.9	54.9	3.6	106.8	▲ 16.9	▲ 33.0	29.7	41.4	▲ 26.1	51.5
2016/1Q	54.0	▲ 11.2	133.5	▲ 30.3	▲ 46.1	12.6	▲ 41.8	▲ 16.4	56.9	▲ 14.1
2Q	▲ 20.3	50.4	▲ 95.6	▲ 27.3	6.6	▲ 10.5	▲ 11.3	69.4	4.8	▲ 26.9
3Q	▲ 32.3	17.6	23.0	▲ 49.2	▲ 33.0	9.4	34.5	▲ 47.8	45.3	▲ 31.4
4Q	▲ 55.0	▲ 34.2	▲ 46.0	▲ 67.5	35.4	1110.4	338.8	▲ 19.4	▲ 49.7	38.6
2017/1Q	▲ 73.8	▲ 16.0	▲ 39.9	▲ 1.1	10.9	▲ 49.2	267.9	▲ 43.1	▲ 16.6	▲ 11.8
2016/ 4	12.0	19.0	▲ 97.4	▲ 32.0	▲ 10.9	47.7	▲ 36.3	40.4	▲ 15.2	▲ 46.4
5	36.7	91.7	▲ 83.0	▲ 9.1	76.5	▲ 58.6	▲ 49.6	170.2	▲ 37.2	▲ 9.3
6	▲ 72.0	19.0	26.5	▲ 39.5	▲ 19.1	19.9	73.3	▲ 45.3	87.3	▲ 14.8
7	▲ 68.4	▲ 45.2	▲ 89.0	32.4	61.1	▲ 28.1	34.7	▲ 74.1	▲ 20.3	3.3
8	▲ 2.5	74.2	883.4	15.3	▲ 61.8	168.2	139.8	9.8	95.4	28.8
9	▲ 5.1	43.8	▲ 37.3	▲ 81.4	▲ 41.4	▲ 21.1	▲ 19.3	▲ 56.2	47.9	▲ 68.6
10	▲ 0.8	▲ 61.7	▲ 76.4	14.6	46.0	23.1	0.9	▲ 2.6	▲ 48.1	4.7
11	▲ 38.4	▲ 39.5	11.9	▲ 41.9	▲ 22.0	3600.5	▲ 18.1	12.3	▲ 57.8	319.7
12	▲ 73.7	18.0	▲ 57.7	▲ 85.7	115.7	180.8	802.5	▲ 78.7	▲ 36.0	▲ 55.5
2017/ 1	▲ 80.6	174.7	42.7	5.4	▲ 19.7	▲ 57.1	674.9	▲ 94.5	▲ 66.4	1.2
2	▲ 86.4	▲ 49.4	▲ 5.2	▲ 50.8	105.0	15.8	94.4	▲ 39.9	120.9	▲ 29.2
3	100.1	▲ 54.5	▲ 73.8	50.9	▲ 15.2	▲ 67.1	▲ 28.2	31.4	35.3	▲ 5.2
4	▲ 50.0	▲ 54.9	▲ 59.3	12.5	2.2	10.8	1.3	▲ 54.9	9.7	0.7
5	▲ 51.9	▲ 41.2	287.0	1.9	▲ 66.2	35.7	▲ 22.6	9.3	97.4	▲ 7.7

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/ 9	5	6	4	4	2	2	6	6	11	5
12	5	6	9	5	8	4	8	5	14	7
2017/ 3	7	7	6	9	10	7	10	7	19	10
6	11	7	11	11	11	12	12	9	20	12
9(予)	8	5	5	9	6	7	5	4	15	8

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/ 9	11	0	6	▲ 1	▲ 2	0	3	13	3	1
12	10	3	13	3	4	3	6	9	8	4
2017/ 3	11	7	11	7	8	8	11	8	15	8
6	13	6	14	11	11	11	9	11	17	11
9(予)	11	7	9	12	6	9	6	6	15	9

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/ 9	4	10	3	7	5	6	8	3	16	7
12	3	9	6	7	12	5	10	3	17	9
2017/ 3	6	8	2	10	11	6	11	8	21	11
6	11	8	9	12	11	12	15	8	22	13
9(予)	7	3	2	8	5	6	6	2	16	8

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015年	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016年	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2015/4Q	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016/1Q	1.5	0.9	1.2	5.9	2.8	3.0	1.7	1.4	2.0	4.1
2Q	1.3	0.8	2.0	8.1	3.1	3.5	1.7	▲ 0.3	2.8	5.4
3Q	2.7	0.8	1.7	9.1	3.7	3.7	2.1	▲ 0.7	3.4	6.0
4Q	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017/1Q	3.3	1.3	2.7	9.0	3.9	3.9	2.8	0.6	4.0	6.2
2016/4	2.5	1.9	2.3	8.9	3.5	3.4	2.3	1.3	3.0	6.0
5	2.2	0.6	0.8	8.5	2.5	3.2	2.3	▲ 0.1	2.6	5.5
6	1.3	0.8	2.0	8.1	3.1	3.5	1.7	▲ 0.3	2.8	5.4
7	1.4	1.8	2.8	8.1	3.2	3.7	2.4	▲ 0.3	3.8	5.6
8	1.4	1.0	1.9	8.9	3.1	3.8	2.1	▲ 0.8	3.4	5.9
9	2.7	0.8	1.7	9.1	3.7	3.7	2.1	▲ 0.7	3.4	6.0
10	2.2	0.8	1.4	11.2	4.1	3.9	2.2	▲ 0.6	3.5	7.1
11	3.0	1.8	2.4	10.7	4.8	4.0	1.7	0.2	4.0	7.1
12	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017/1	2.5	0.8	2.1	13.5	4.4	4.9	2.1	0.4	3.3	8.6
2	3.5	1.9	3.1	10.1	4.1	4.7	1.9	0.6	3.8	7.0
3	3.3	1.3	2.7	9.0	3.9	3.9	2.8	0.6	4.0	6.2
4	3.4	0.6	3.0	7.9	3.6	4.0	2.6	1.1	3.8	5.6
5	3.5	1.0	3.5	7.8	3.5	3.7	2.1	1.7	3.7	5.6

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015年	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016年	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2015/4Q	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016/1Q	2.5	2.9	1.5	3.3	1.6	0.5	4.2	0.4	4.5	2.8
2Q	2.1	2.6	1.5	2.4	1.6	1.2	4.8	▲ 0.1	4.5	2.3
3Q	2.6	2.8	2.4	2.1	1.8	0.5	5.3	▲ 0.1	4.2	2.1
4Q	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017/1Q	2.3	2.8	2.0	3.3	2.7	1.1	5.5	2.7	4.0	3.0
2016/4	2.7	3.2	1.7	3.4	1.8	0.7	4.9	0.6	4.6	2.9
5	2.5	2.2	1.4	3.0	1.8	0.8	4.1	0.0	4.4	2.7
6	2.1	2.6	1.5	2.4	1.6	1.2	4.8	▲ 0.1	4.5	2.3
7	2.3	2.9	2.1	2.1	1.9	1.4	5.1	▲ 0.2	4.4	2.2
8	1.9	2.8	2.8	1.9	1.9	1.2	5.3	▲ 0.1	4.4	2.1
9	2.6	2.8	2.4	2.1	1.8	0.5	5.3	▲ 0.1	4.2	2.1
10	2.2	2.6	2.2	2.4	2.2	0.4	5.4	▲ 0.1	4.1	2.3
11	2.9	2.8	2.9	2.5	2.6	0.8	5.6	0.8	4.1	2.5
12	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017/1	2.5	2.5	2.5	2.9	2.6	1.0	5.3	0.9	4.2	2.7
2	3.0	2.8	2.6	3.4	2.8	1.7	5.7	1.5	4.4	3.2
3	2.3	2.8	2.0	3.3	2.7	1.1	5.5	2.7	4.0	3.0
4	2.5	2.7	2.8	3.6	3.3	1.5	5.5	3.1	4.3	3.3
5	2.5	3.1	3.3	3.5	3.2	1.8	5.7	2.7	4.3	3.3

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号					
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題				
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島				
富山								富山				
石川								石川				
福井								福井				
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信
神奈川	神奈川											
埼玉	埼玉											
千葉	千葉											
茨城	茨城											
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信	栃木					
群馬							群馬					
山梨							山梨					
新潟							新潟					
長野							長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知				
岐阜	岐阜											
静岡	静岡											
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重				
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫												兵庫
京都												京都
滋賀												滋賀
奈良			奈良									
和歌山	和歌山											
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口								山口				
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀											
長崎	長崎											
熊本	熊本											
大分	大分											
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎					
鹿児島							鹿児島					
鹿儿岛							鹿児島					
沖縄							沖縄					
沖縄							沖縄					

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号					
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題				
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島				
富山								富山				
石川								石川				
福井								福井				
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信
神奈川	神奈川											
埼玉	埼玉											
千葉	千葉											
茨城	茨城											
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	栃木					
群馬							群馬					
山梨							山梨					
新潟							新潟					
長野							長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知				
岐阜	岐阜											
静岡	静岡											
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重				
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫												兵庫
京都												京都
滋賀												滋賀
奈良			奈良									
和歌山	和歌山											
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口								山口				
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀											
長崎	長崎											
熊本	熊本											
大分	大分											
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎					
鹿児島							鹿児島					
鹿児島							鹿児島					
鹿児島							鹿児島					
沖縄							沖縄					

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm